

平成 2 9 年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成 3 0 年 2 月



スポーツ庁
Japan Sports Agency

目 次

ページ

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1	調査の概要	1
2	調査結果の概要	2
	(1) クラブ育成市区町村数	2
	(2) 育成クラブ数	3
	(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数	4
	(4) 廃止・統合等となったクラブ数	4

II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1	調査の概要	6
2	調査結果の概要	7
	(1) クラブ会員	7
	(2) クラブ会費	9
	(3) 法人格の取得	10
	(4) クラブの事故対策	12
	(5) クラブの活動内容	13
	(6) クラブ所属のスポーツ指導者	16
	(7) クラブの事務局体制	18
	(8) クラブの活動費	22
	(9) スポーツ振興くじ助成	24
	(10) クラブの活動拠点施設	25
	(11) クラブハウス	26
	(12) クラブの設立効果	27
	(13) クラブの現在の課題	28
	(14) クラブの現状把握・改善のための取組	30
	(15) 行政からの支援、連携等	31
	(16) クラブの特色ある取組	32
	(17) 障害者の参加状況	35

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

平成29年8月14日～9月22日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成29年7月1日現在）を調査。

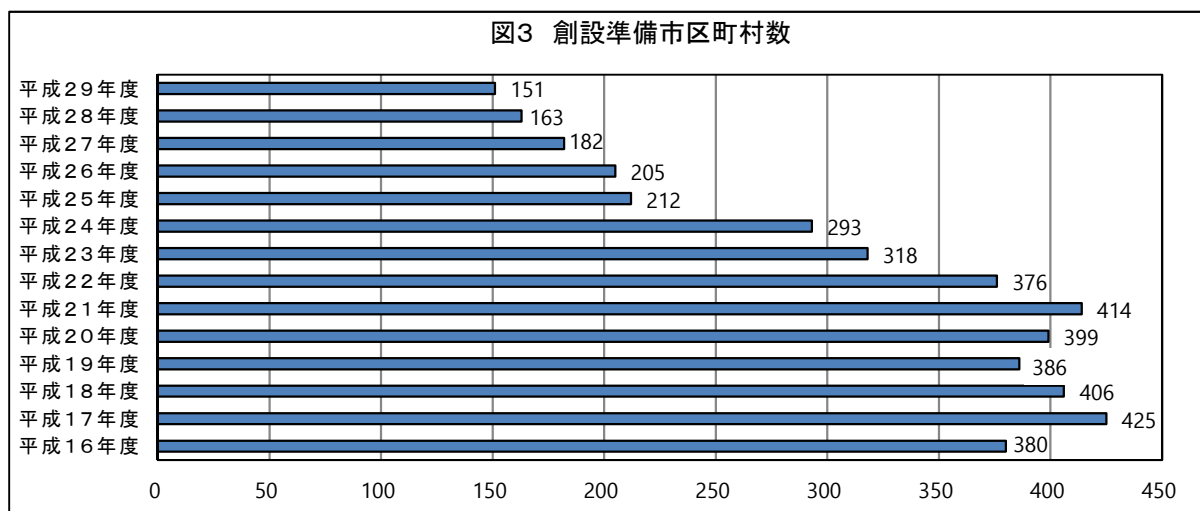
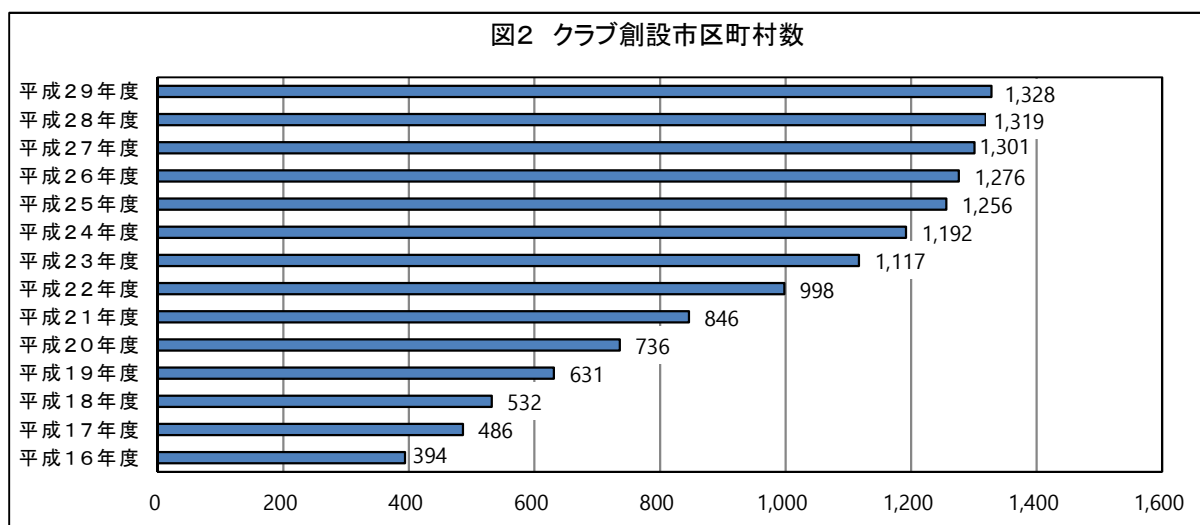
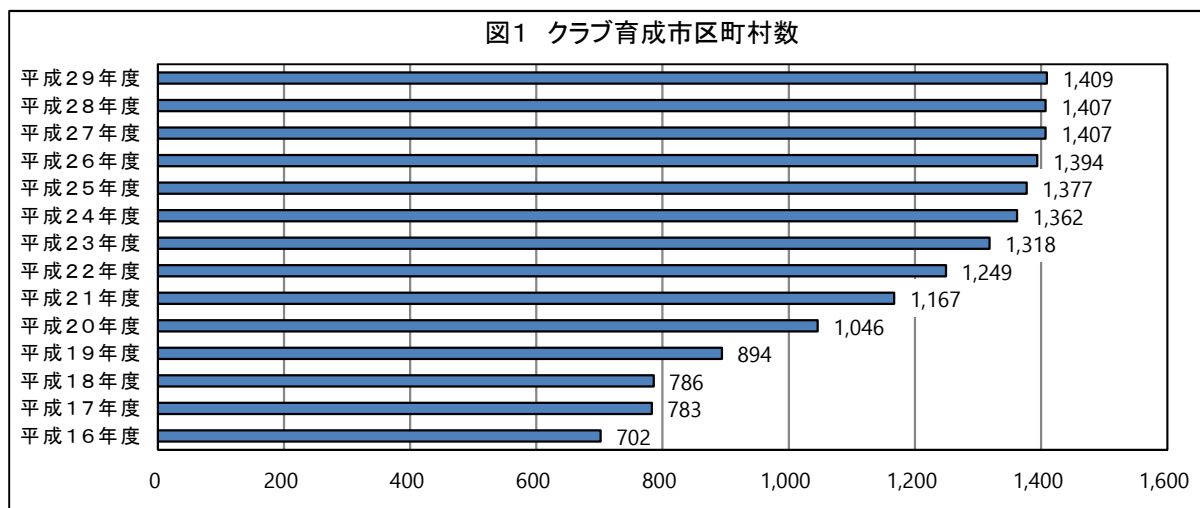
(5) 調査票回収状況

配布数 47 回収数 47 回収率 100%

2 調査結果の概要

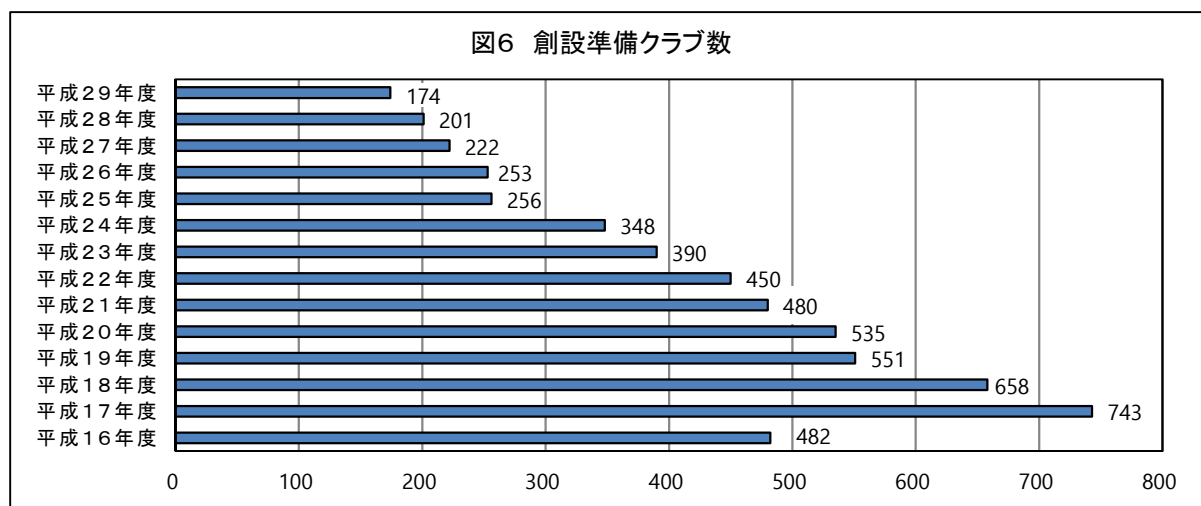
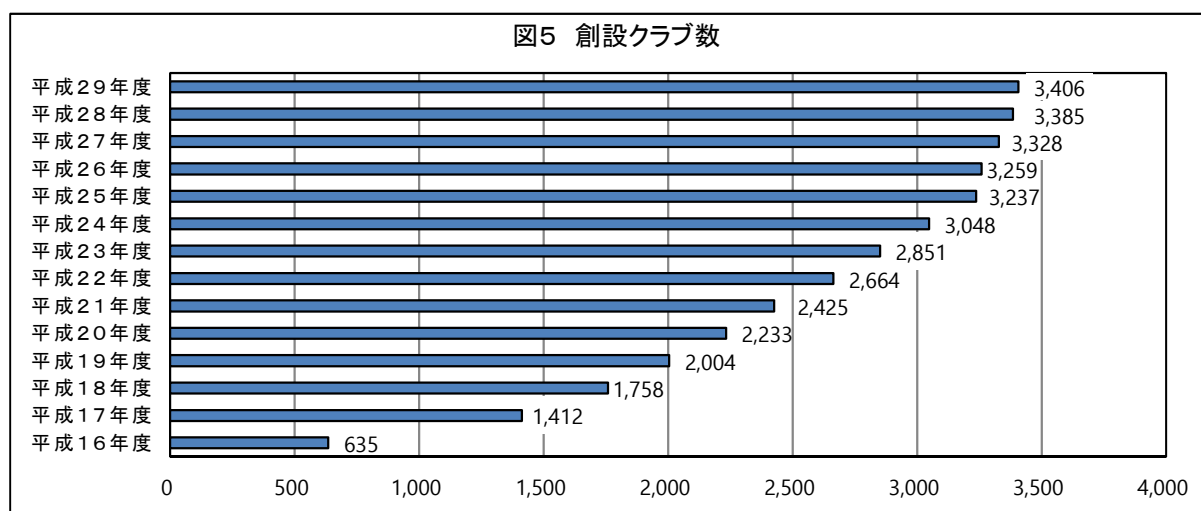
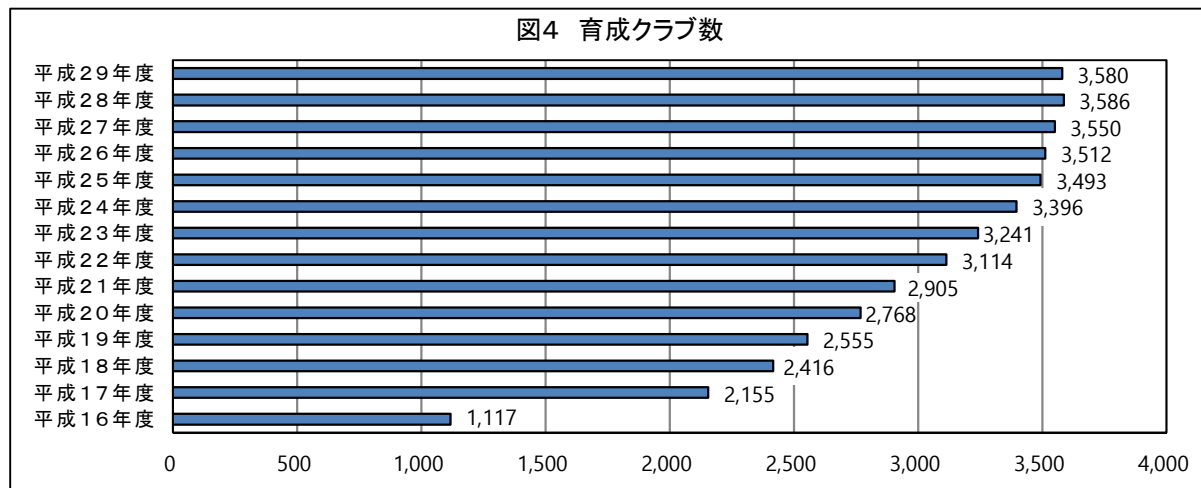
(1) クラブ育成市区町村数

平成29年7月現在、全国では1,409の市区町村（1,741市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,328の市区町村においてクラブが既に創設されており、151の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。



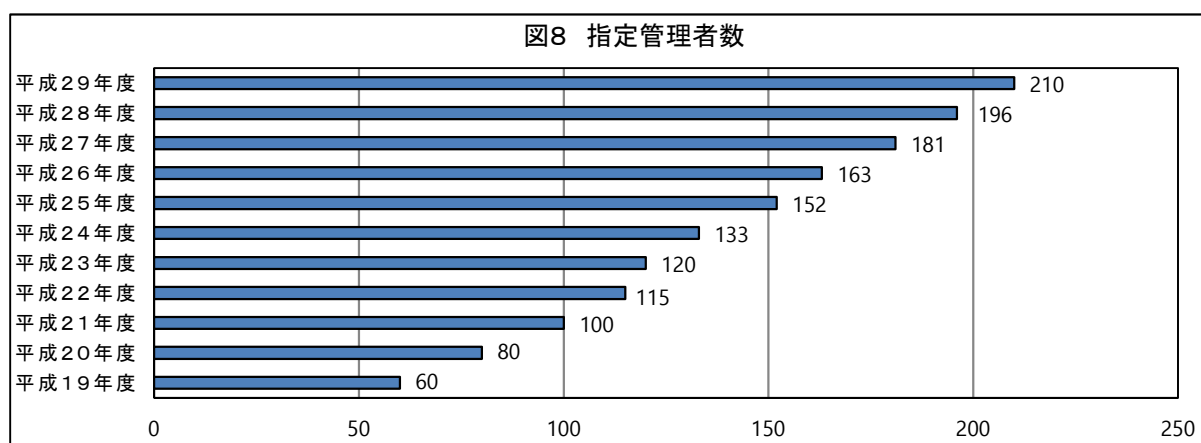
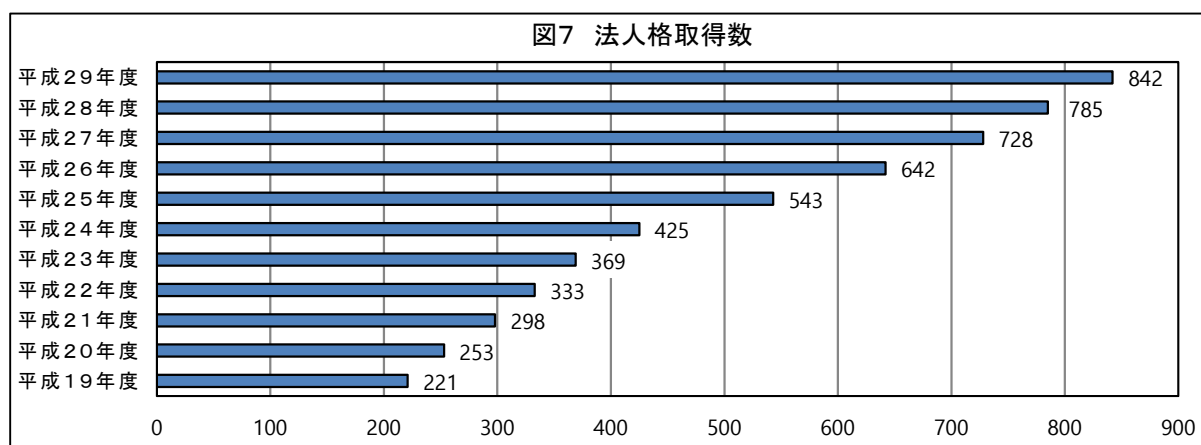
(2) 育成クラブ数

全国で育成されているクラブ数をみると、3,580 のクラブが育成されている。そのうち、3,406 のクラブが既に創設されており、174 のクラブが創設準備中となっている。



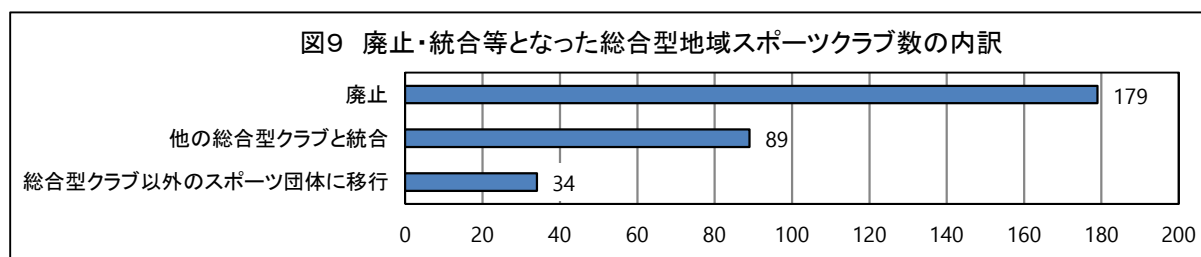
(3) 法人格取得・指定管理者クラブ数

育成されているクラブのうち、法人格を有しているクラブが 842 クラブ、指定管理者として公共施設の管理を行っているクラブが 210 クラブとなっている。



(4) 廃止・統合等となったクラブ数

育成されたクラブのうち、廃止・統合等となったクラブが 302 クラブあり、その内訳は、「廃止」が 179 クラブ、「他の総合型クラブと統合」が 89 クラブ、「総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行」が 34 クラブとなっている。



※参考

廃止：

当該団体が解散する場合

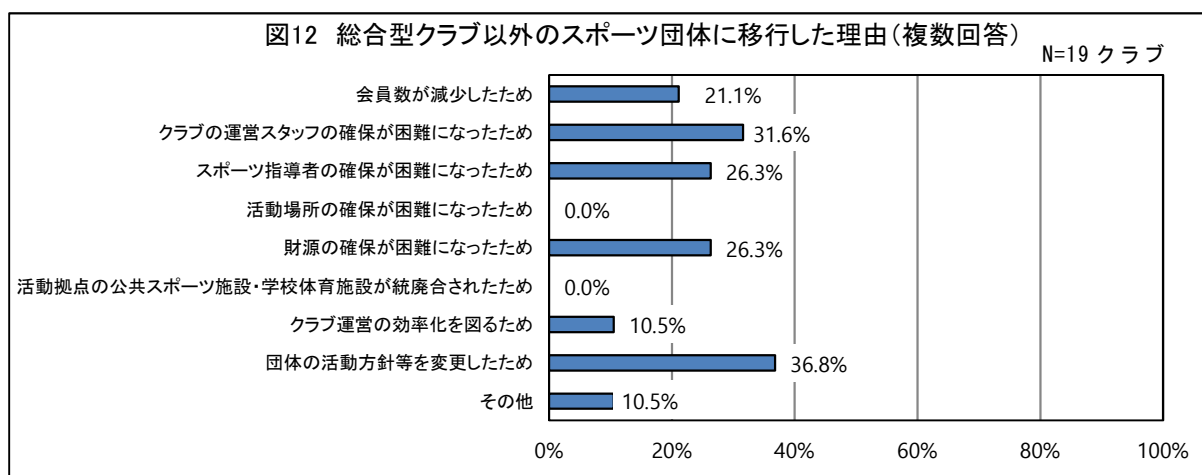
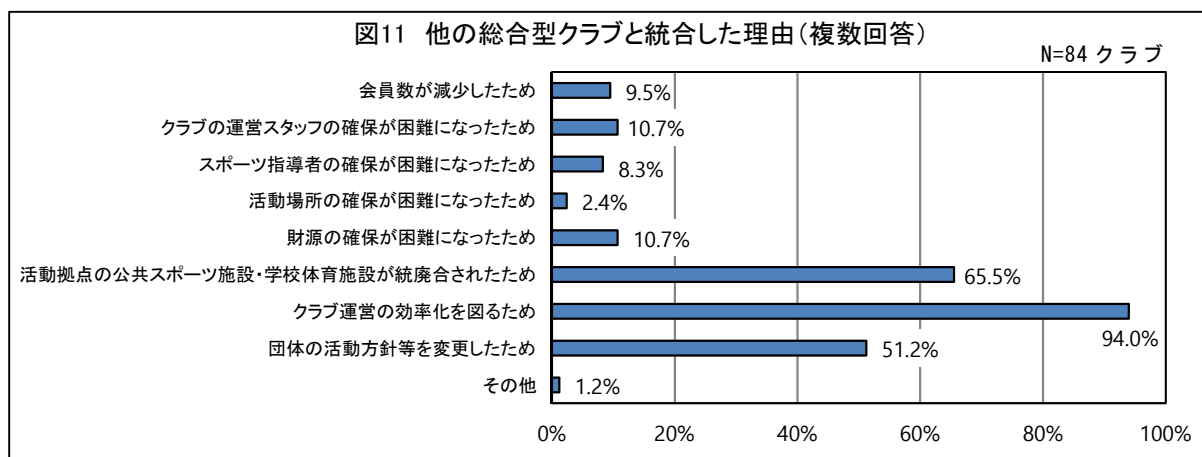
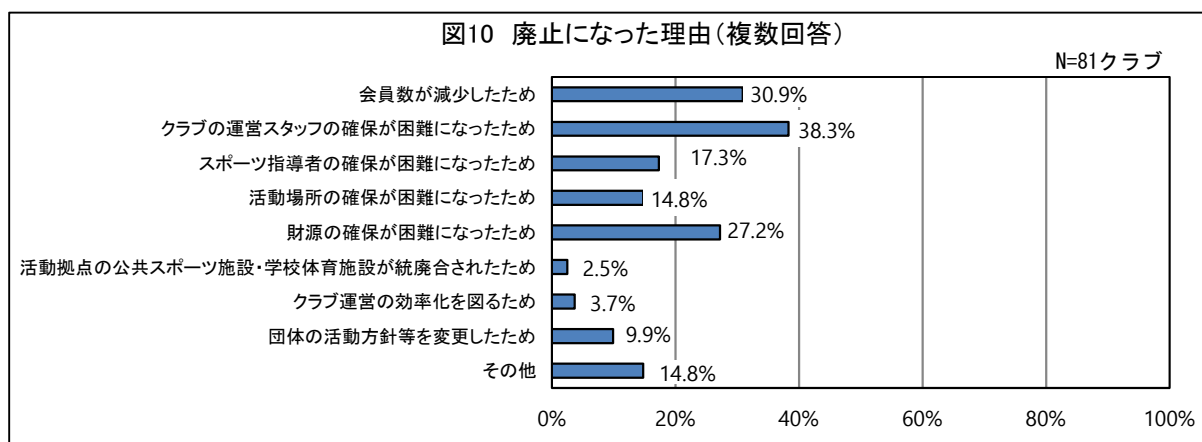
他の総合型クラブとの統合：

当該団体を含む複数の総合型クラブが合併し、1つの総合型クラブになる場合

総合型クラブ以外のスポーツ団体に移行：

当該団体が、総合型クラブから単一種目の地域スポーツクラブ等になる場合

また、創設済みの総合型クラブが廃止・統合等となった理由は、廃止では「クラブの運営スタッフの確保が困難になったため」が 38.3%、他の総合型クラブと統合では「クラブ運営の効率化を図るため」が 94.0%となっている。



※参考（平成 29 年度のみの数値）

全国の 市区町村数	①創設済み クラブ数	①がある 市区町村数	②創設準備中 クラブ数	②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得 クラブ数	指定 管理者 クラブ数	廃止・統合等 クラブ数
1,741	3,406 (68)	1,328	174 (12)	151	3,580	1,409	842	210	302

() 内の数字は活動休止中クラブ数

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

平成29年9月1日～9月30日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成29年7月1日現在）の調査を依頼。各クラブからインターネット専用フォームへ回答する形式で実施。

(5) 回答状況

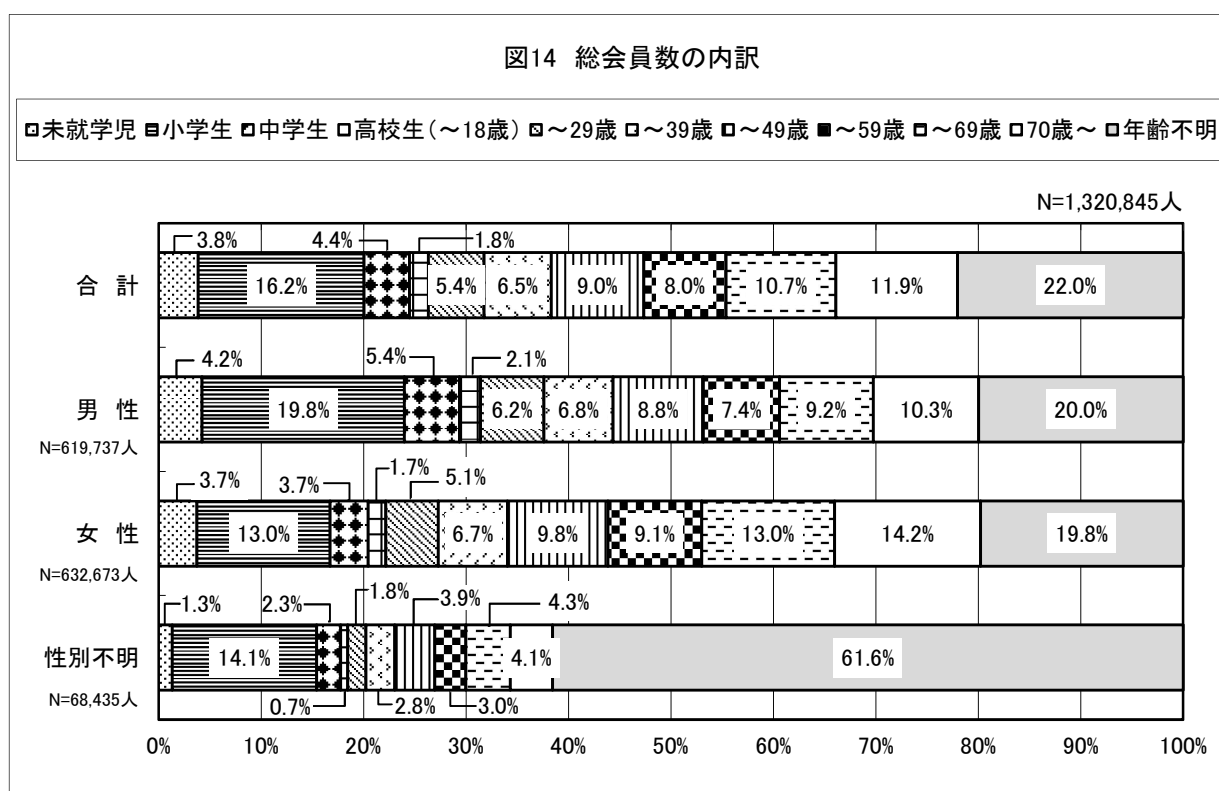
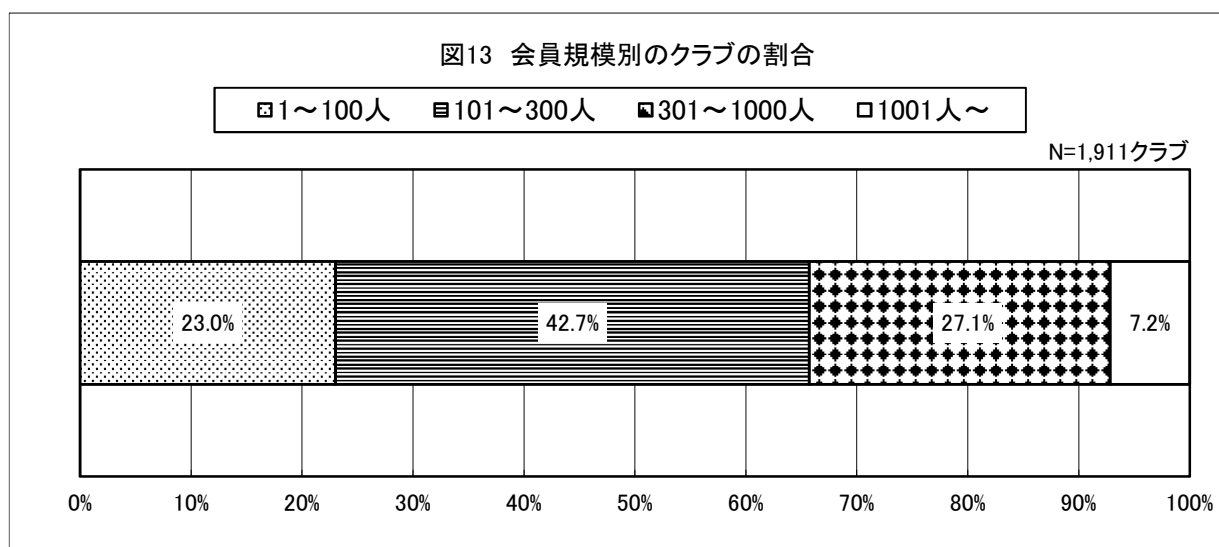
該当クラブ数 3,406 回答数 1,967 回答率 57.8%

2 調査結果の概要

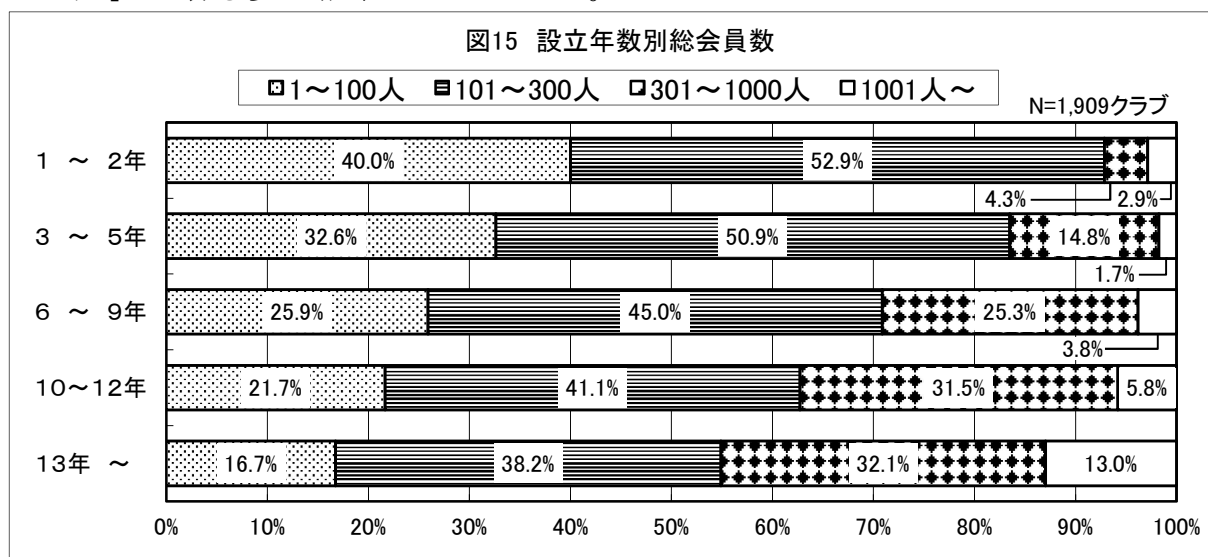
(1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が42.7%（H28は44.7%）、「301～1,000人」が27.1%（H28は24.9%）、「1～100人」が23.0%（H28は24.1%）などとなっている。

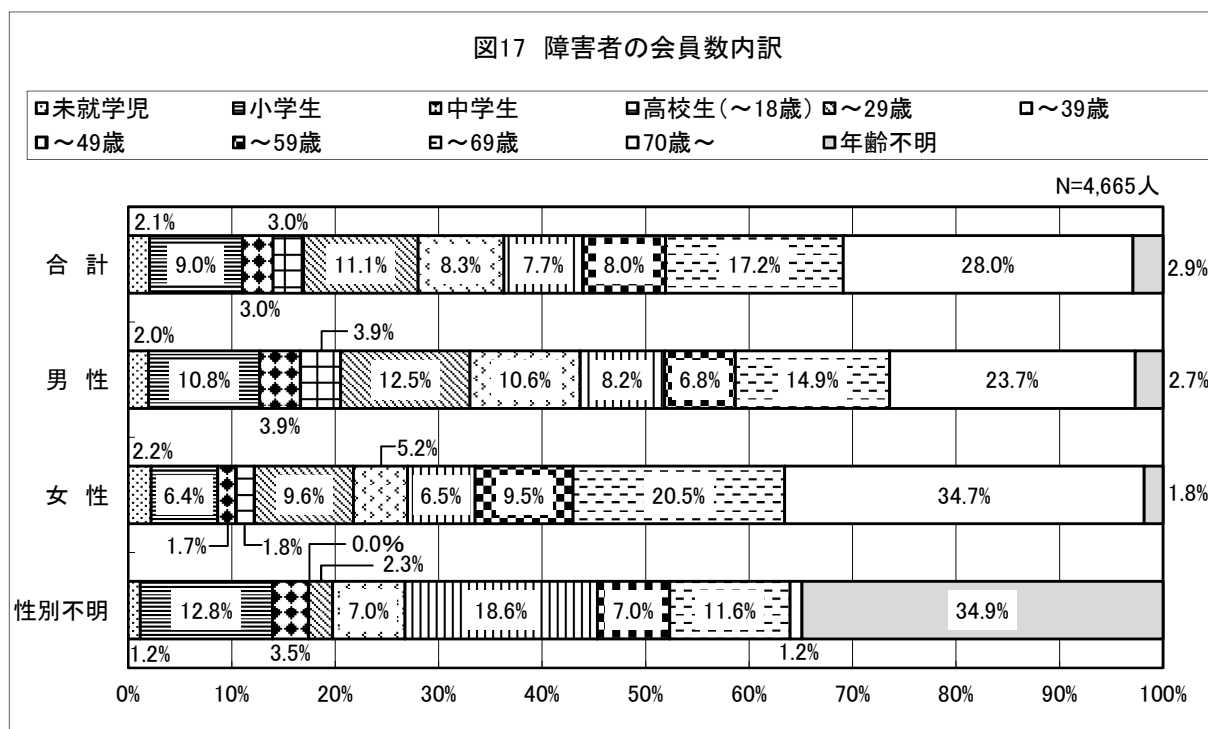
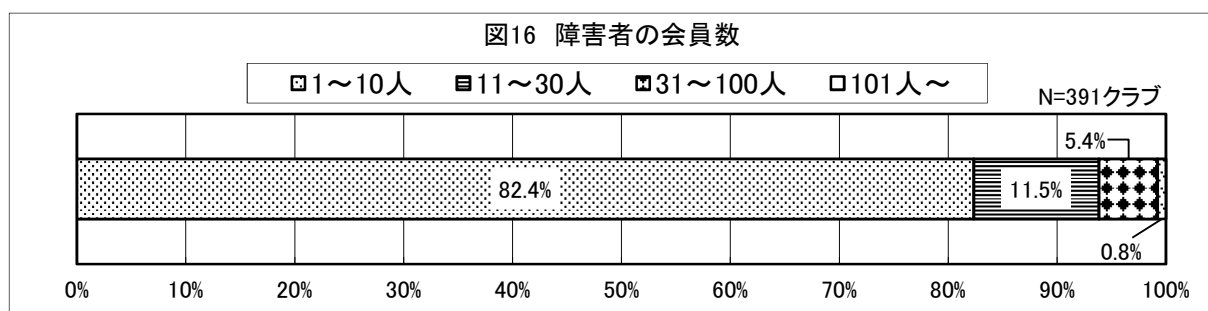
また、その内訳をみると、「小学生」が16.2%（H28は20.4%）と最も多く、続いて「70歳以上」が11.9%（H28は15.0%）、「60歳代」が10.7%（H28は13.8%）、「40歳代」が9.0%（H28は11.4%）などとなっている。



なお、設立年数別の総会員数は、いずれの設立年数の区分においても「101～300人」が最も多い結果となっている。



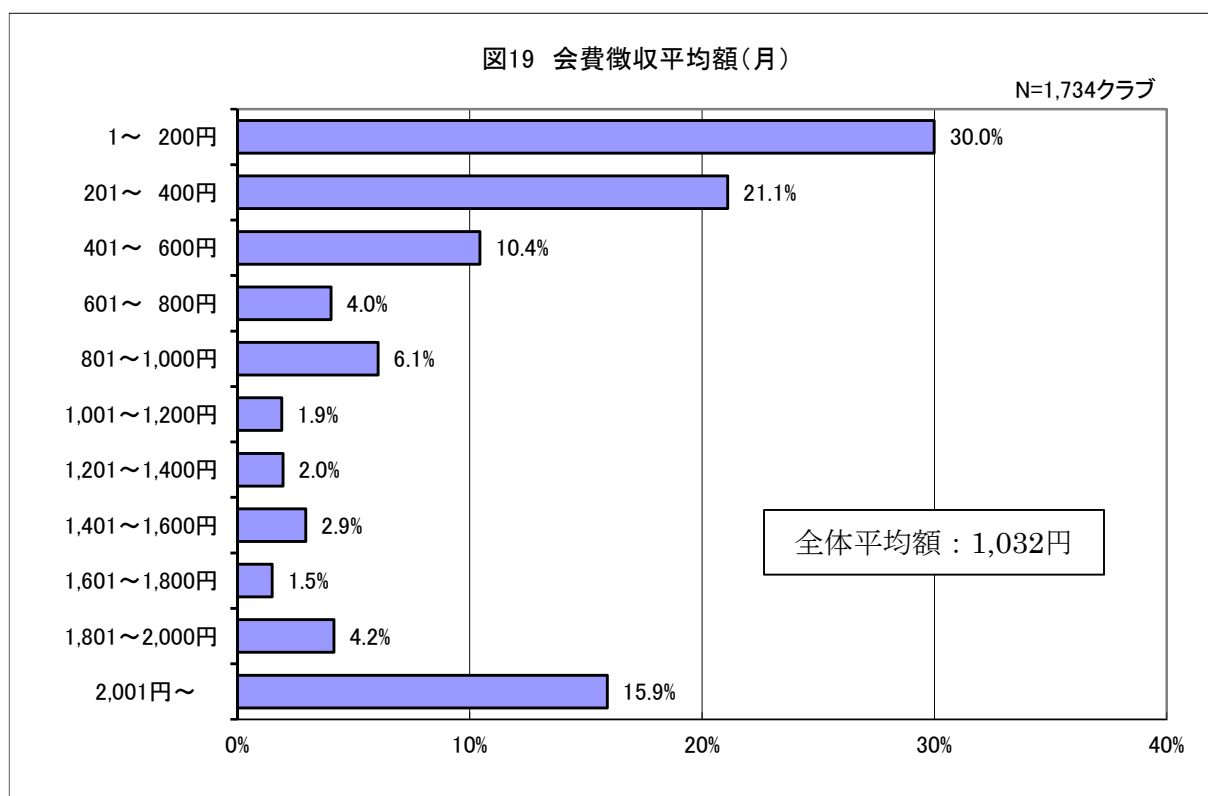
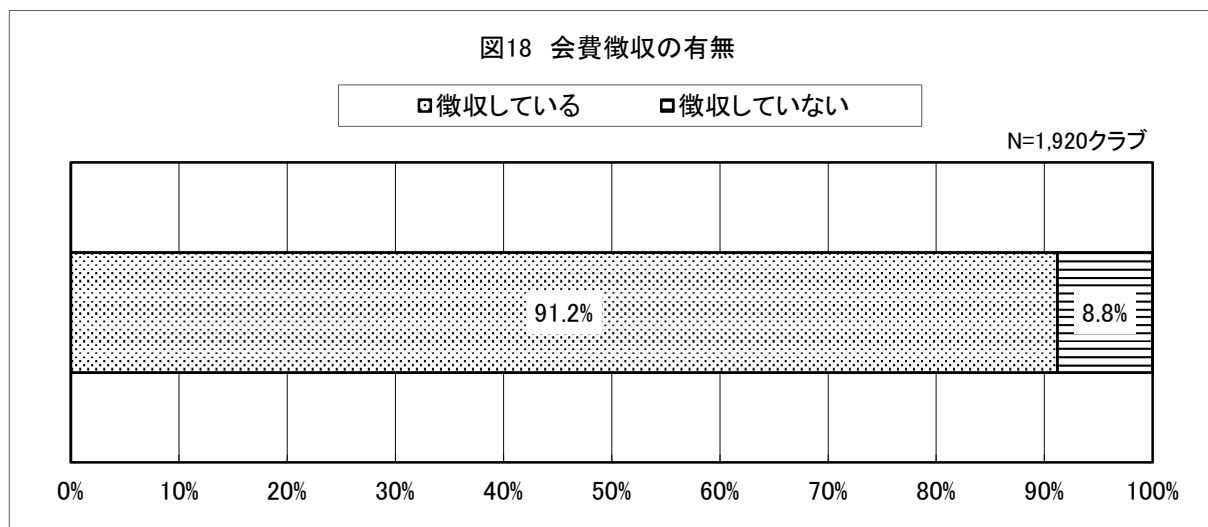
また、障害者の会員については、391クラブから回答があり、「1～10人」が最も多く82.4%（H28は82.9%）となっている。会員内訳は、「70歳以上」が最も多く28.0%（H28は25.0%）、続いて「60歳代」が17.2%（H28は15.1%）、「20歳代」が11.1%（H28は12.6%）などとなっている。



(2) クラブ会費

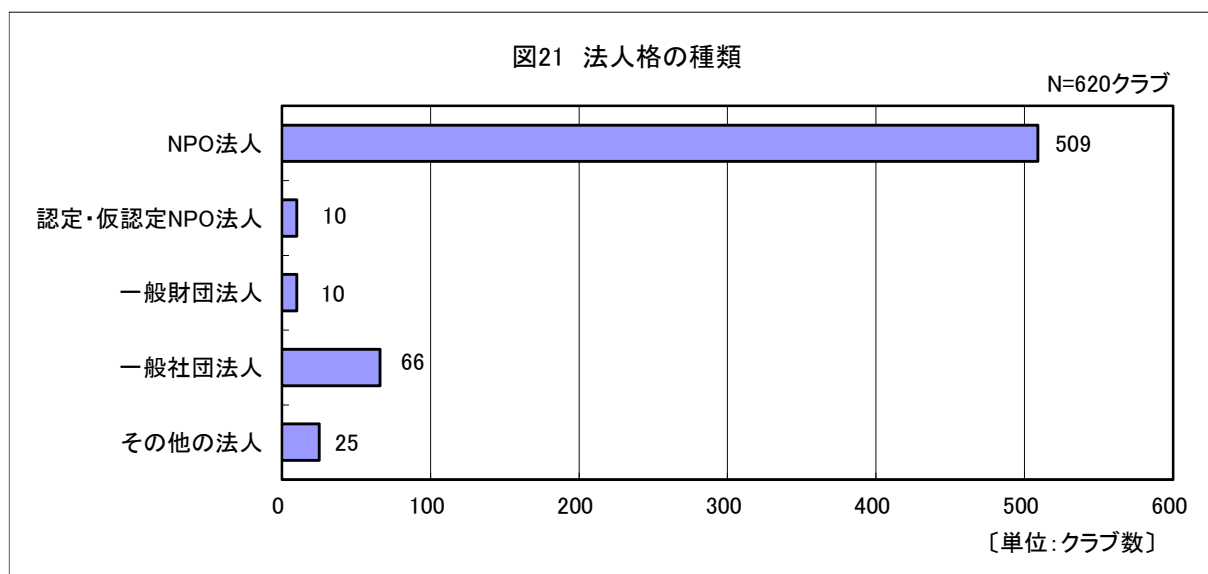
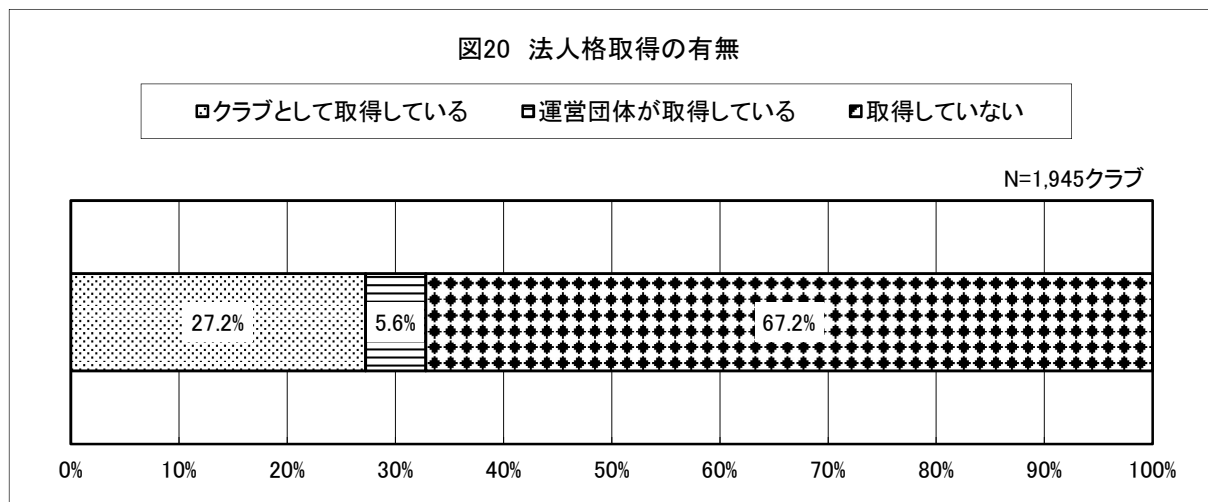
クラブの会費は、「徴収している」が 91.2% (H28 は 89.7%) であり、徴収しているクラブの会費平均額は 1,032 円／月 (H28 は 929 円) となっている。

また、徴収額別にみると、「1,001 円～／月」が 28.4% (H28 は 24.2%)、「1～100 円／月」が 15.4% (H28 は 21.5%)、「101～200 円／月」が 14.6% (H28 は 15.9%)、「201～300 円／月」が 13.4% (H28 は 12.7%) などとなっており、43.4% (H28 は 50.1%) のクラブが「300 円／月」以下の会費を徴収している。



(3) 法人格の取得

法人格取得済みクラブは 32.8%（H28 は 27.0%）、取得していないクラブは 67.2%（H28 は 73.0%）である。法人格の種類は「NPO 法人」が 509 クラブ（H28 は 581 クラブ）と最も多く、続いて「一般社団法人」が 66 クラブ（H28 は 52 クラブ）などとなっている。



また、取得していないクラブの法人格の取得意向の有無については、「意向なし」が最も多く、941 クラブ（H28 は 1,330 クラブ）、続いて「意向はあるが予定なし」が 272 クラブ（H28 は 382 クラブ）、「予定あり」が 58 クラブ（H28 は 78 クラブ）となっている。

なお、取得予定のクラブの取得予定年度は、「30 年度」が最も多く 24 クラブであり、続いて「29 年度」が 19 クラブ、「31 年度以降」が 15 クラブとなっている。

※年度は 4 月～翌年 3 月まで

図22 取得意向の有無

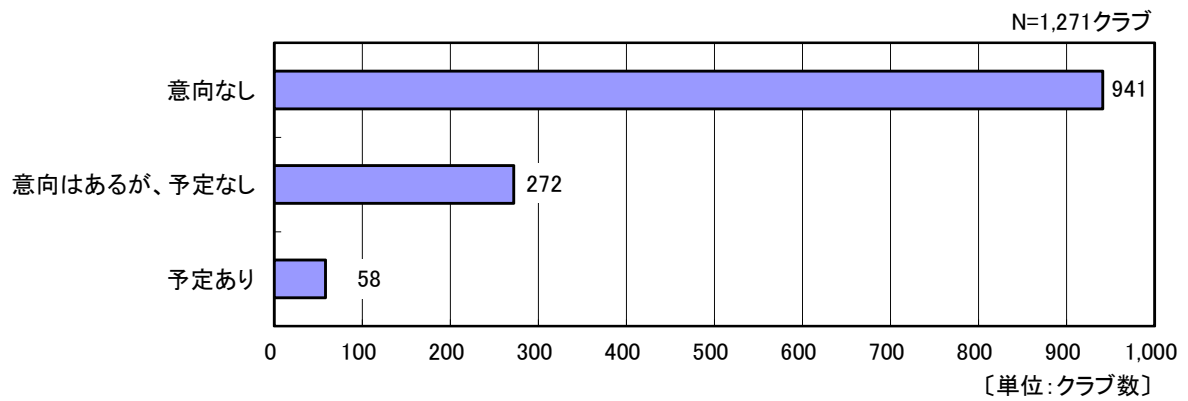


図23 取得の予定年度

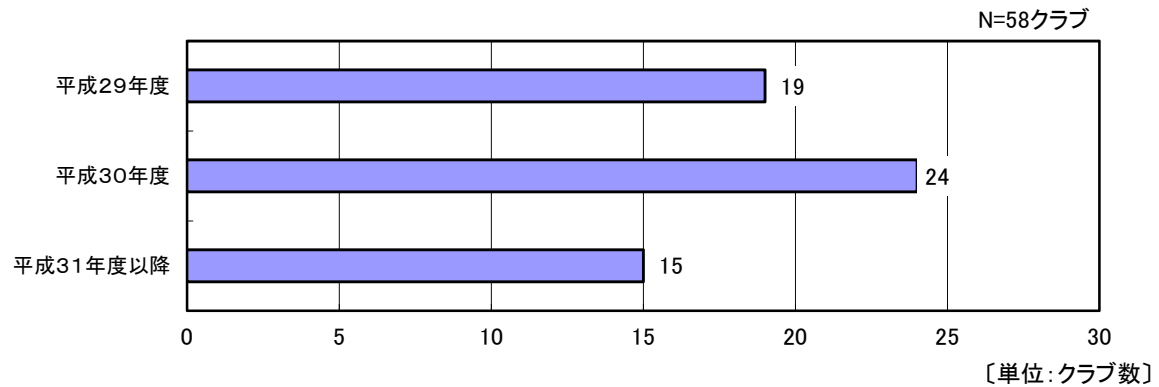
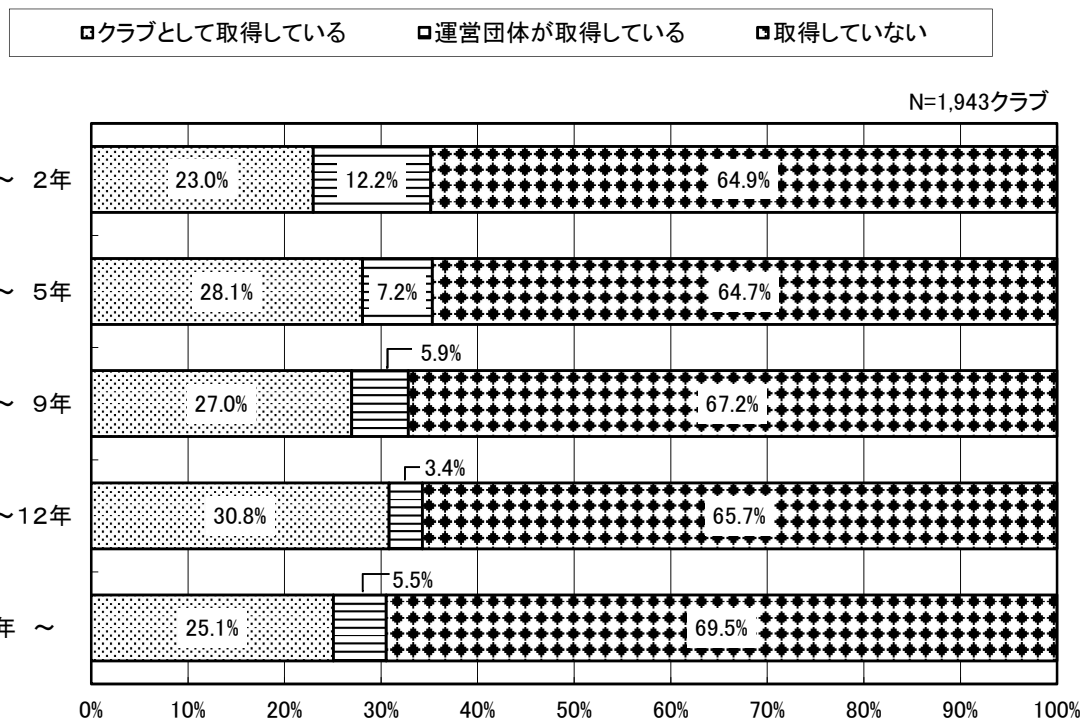
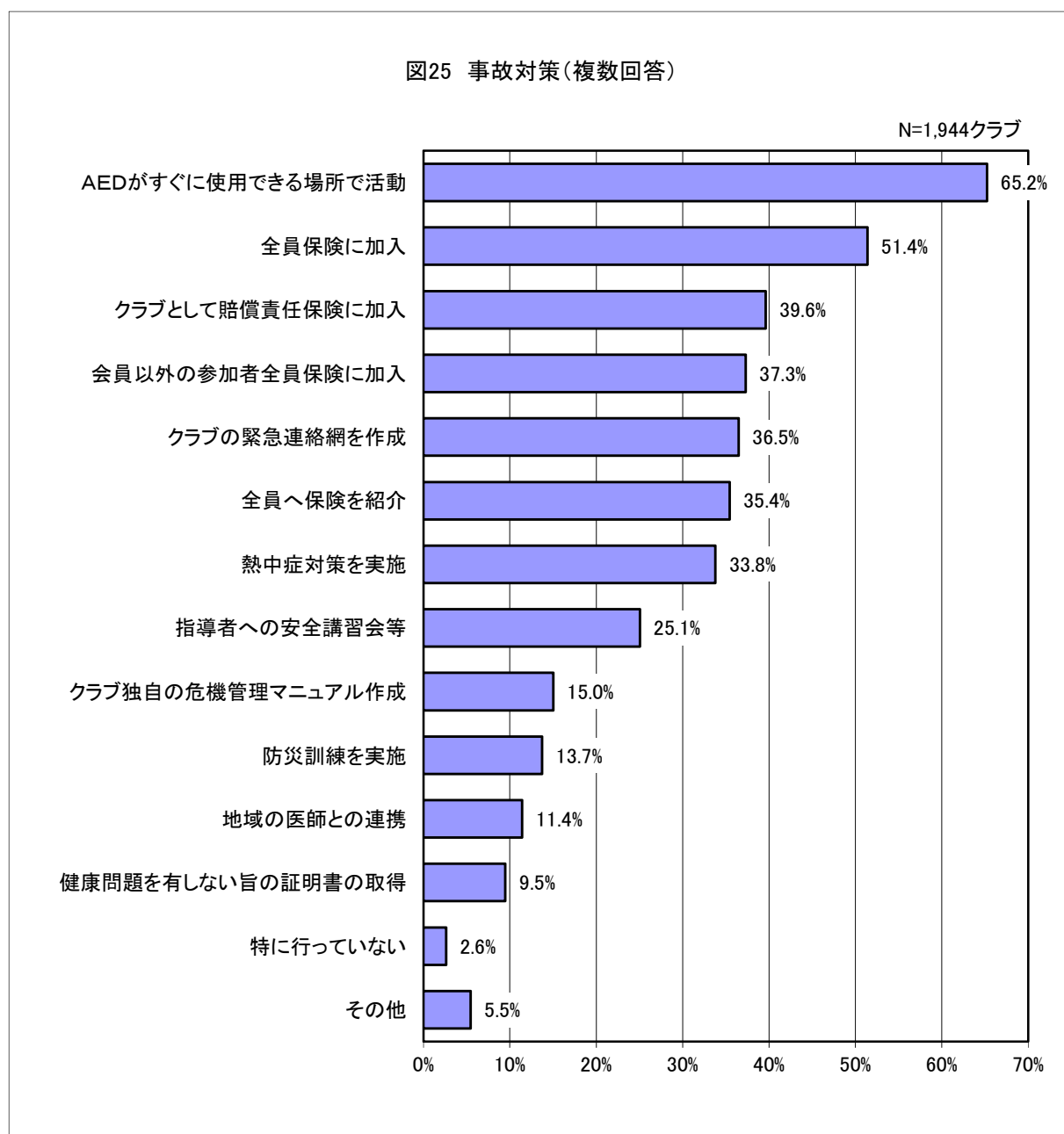


図24 設立年数別法人格取得の有無



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が65.2%（H28は67.0%）と最も多く、続いて「全員保険に加入」が51.4%（H28は50.0%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が39.6%（H28は39.7%）、「会員以外の参加者全員保険に加入」が37.3%（H28は38.7%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が36.5%（H28は36.8%）、「全員へ保険を紹介」が35.4%（H28は36.9%）などとなっている。



(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10 種目」が 35.8%（H28 は 39.1%）と最も多く、続いて「11～20 種目」が 26.6%（H28 は 25.9%）などとなっており、6 種目以上の活動を行っているクラブは、68.7%（H28 は 69.7%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2 種目」が 70.6%（H28 は 73.7%）と最も多く、続いて「3～5 種目」が 20.1%（H28 は 19.3%）、「6～9 種目」が 6.8%（H28 は 5.5%）などとなっている。

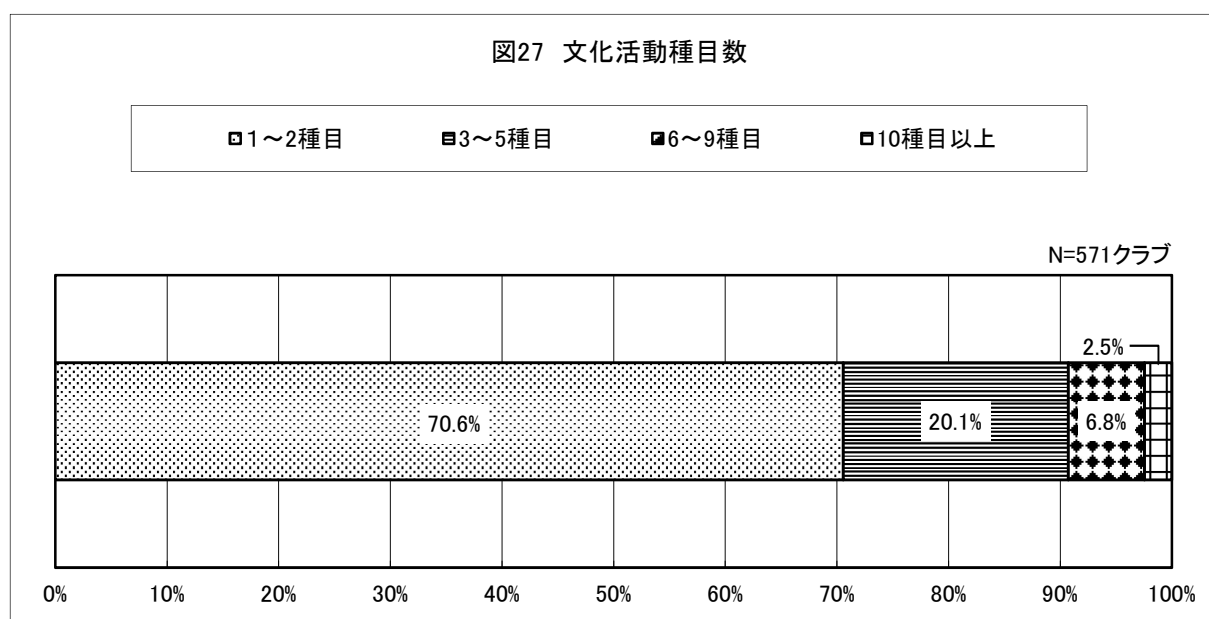
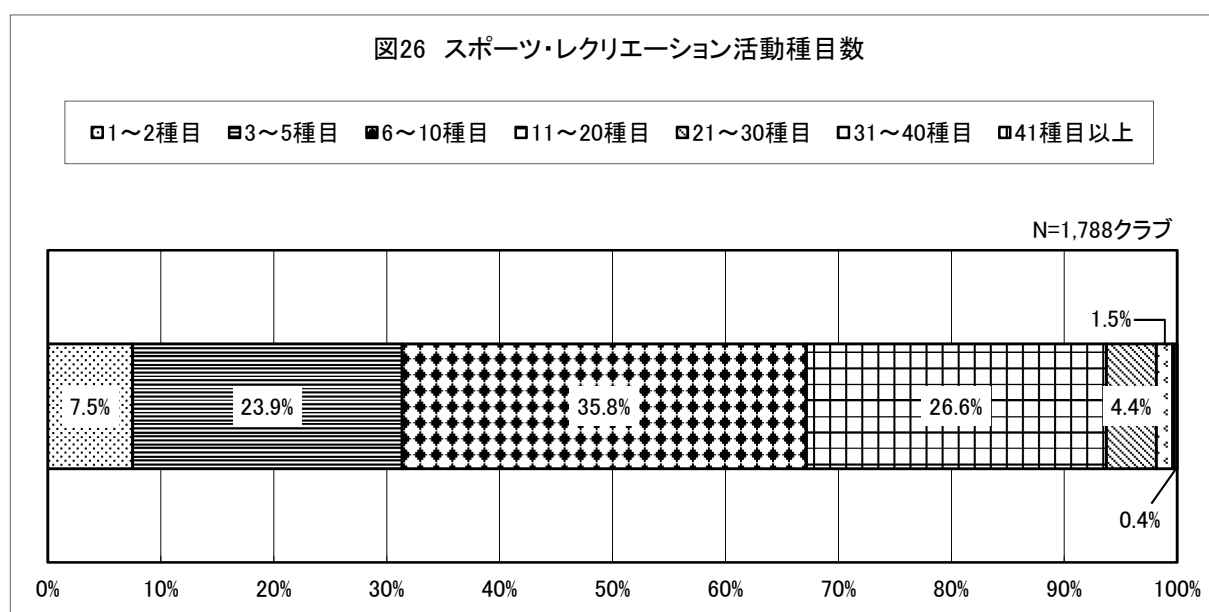


図28 スポーツ・レクリエーション種目別クラブ数(複数回答)

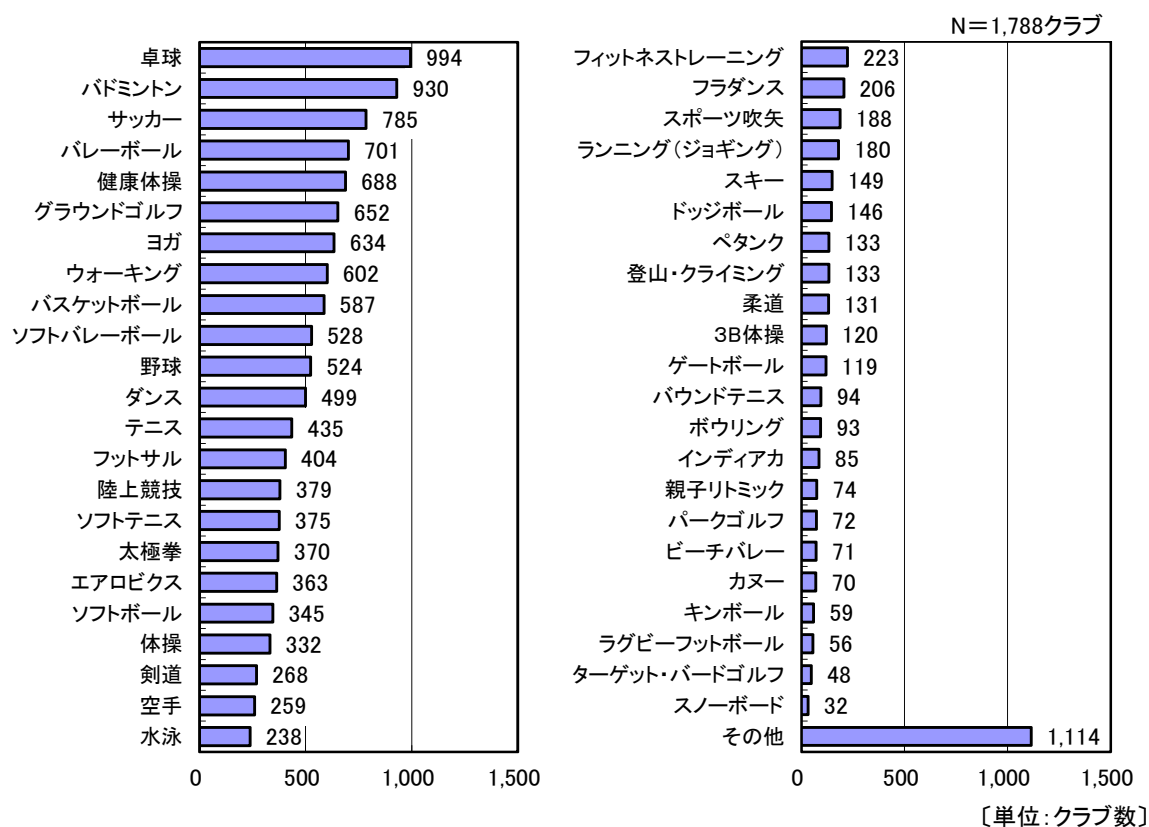
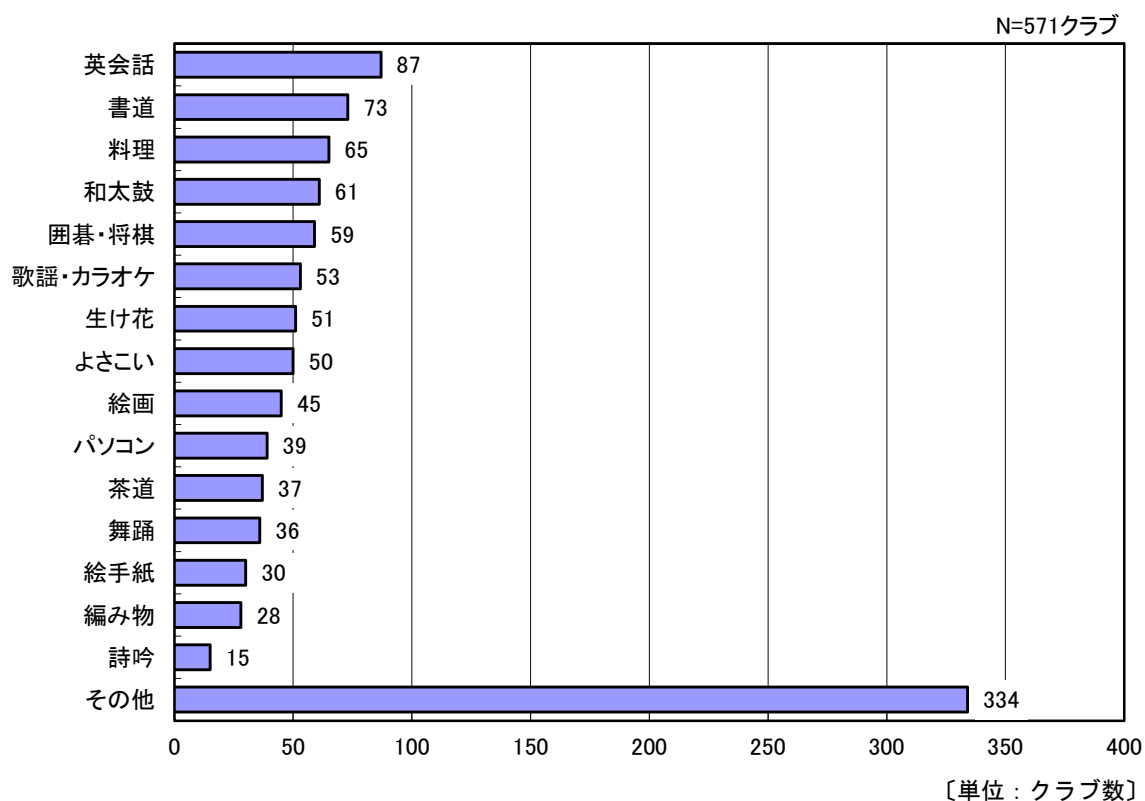
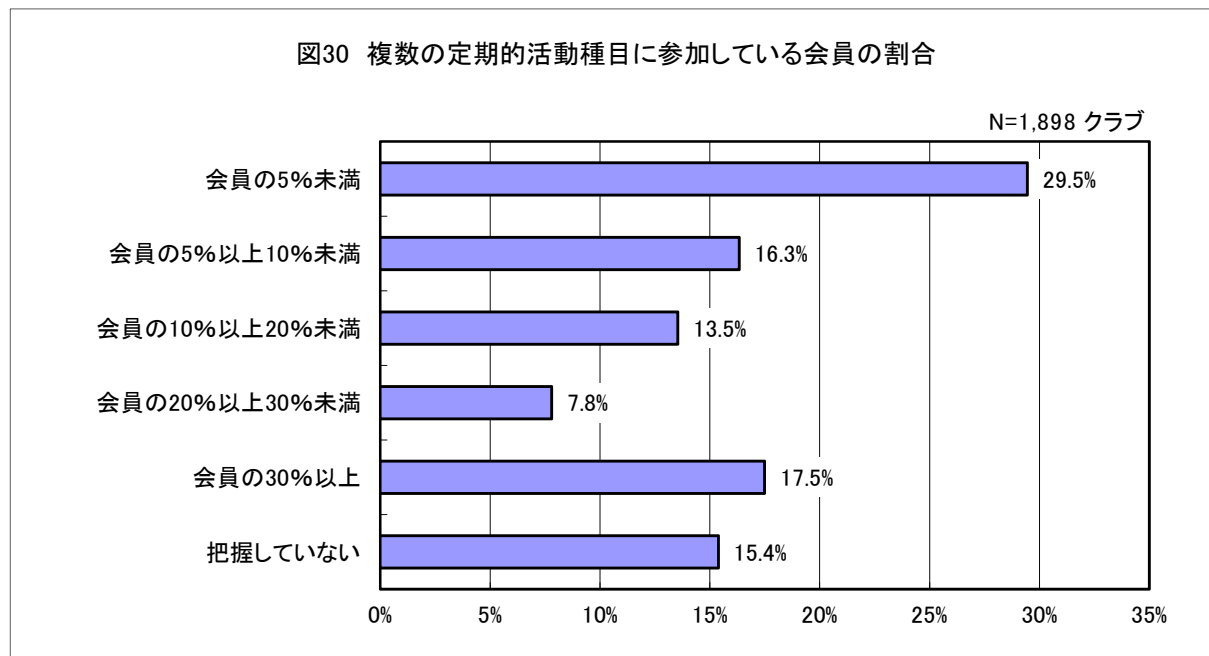


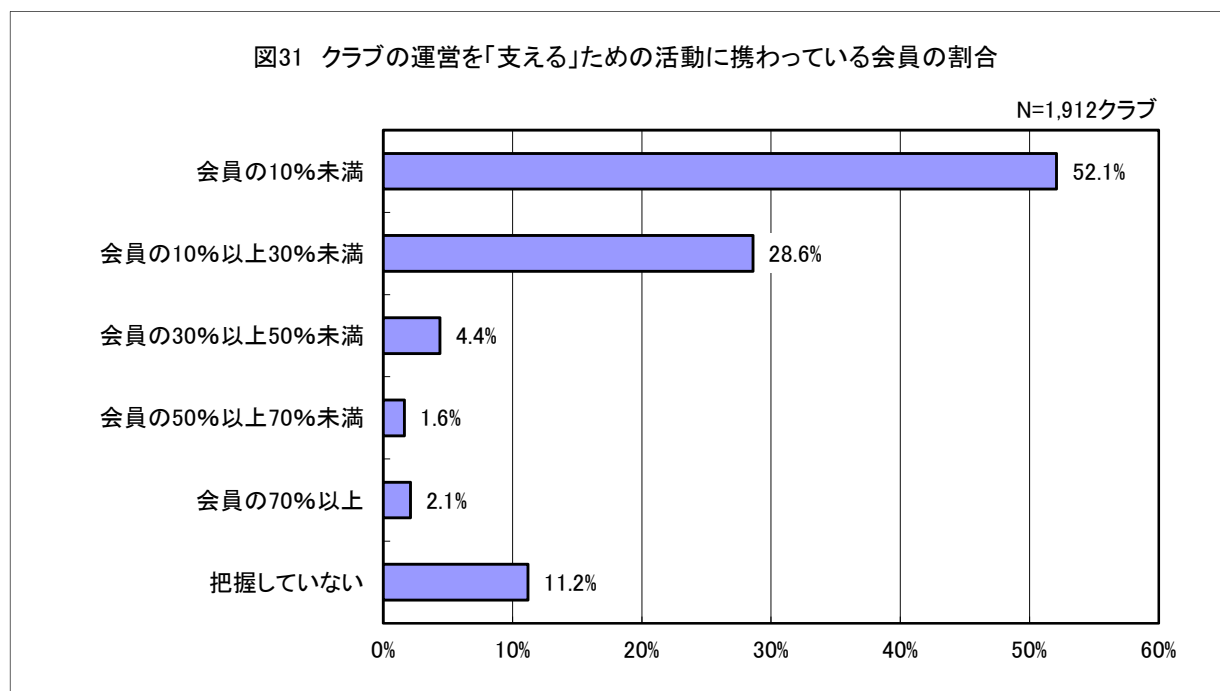
図29 文化種目別クラブ数(複数回答)



クラブ会員のうち複数の定期的活動種目（スポーツ・レクリエーション活動、文化活動）に参加している者の割合については、「会員の 5%未満」が 29.5%と最も多く、続いて「会員の 30%以上」が 17.5%、「会員の 5%以上 10%未満」が 16.3%などとなっている。



クラブ会員のうちクラブの運営を「支える」ための活動（各種手伝いや協力をする、指導者になる、運営委員になる、寄附をする等）に携わっている者の割合については、「会員の 10%未満」が 52.1%と最も多く、続いて「会員の 10%以上 30%未満」が 28.6%、「会員の 30%以上 50%未満」が 4.4%などとなっている。

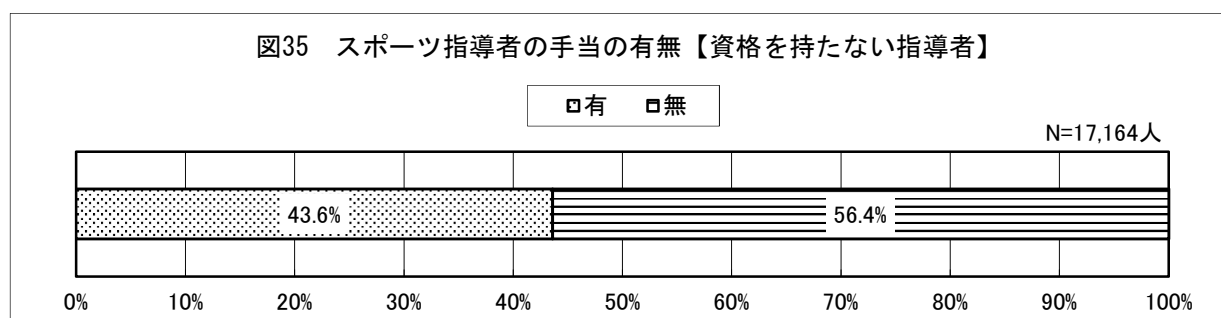
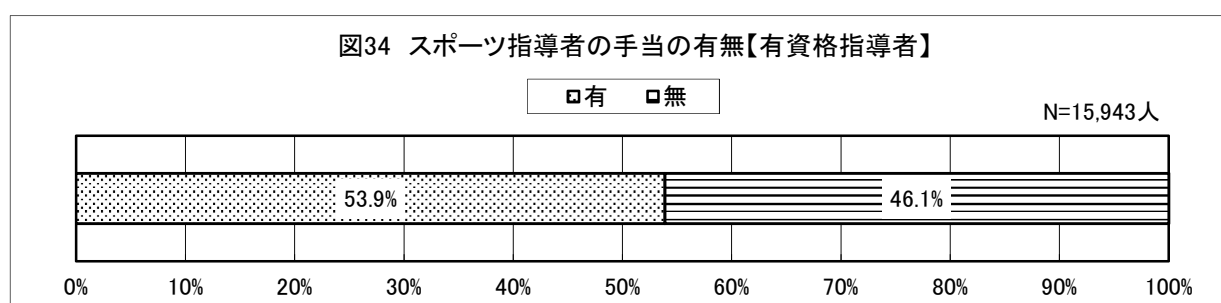
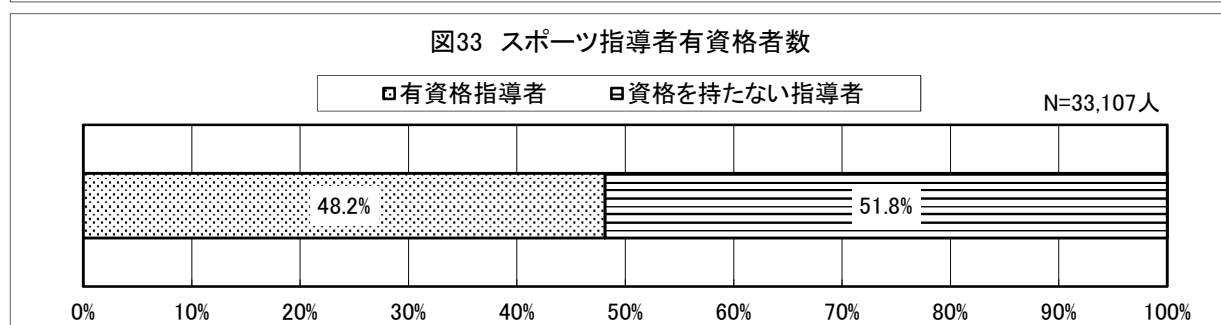
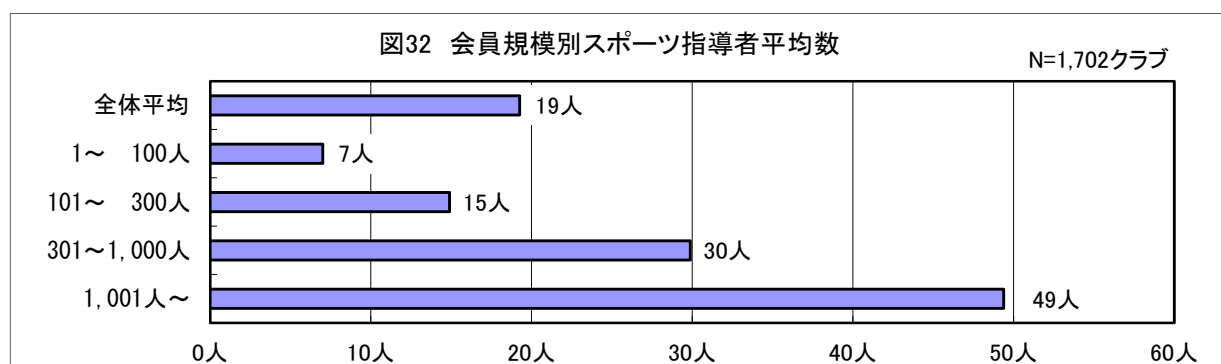


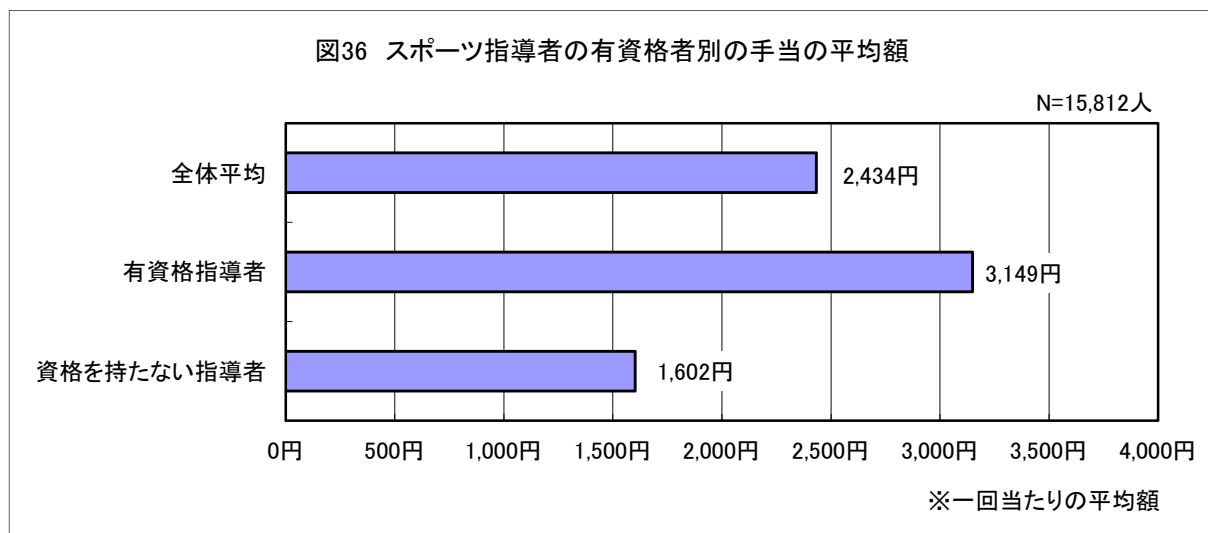
(6) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均19人（H28は19人）が所属しており、そのうち「有資格者」は48.2%（H28は47.6%）、「資格を持たない指導者」は51.8%（H28は52.4%）となっている。

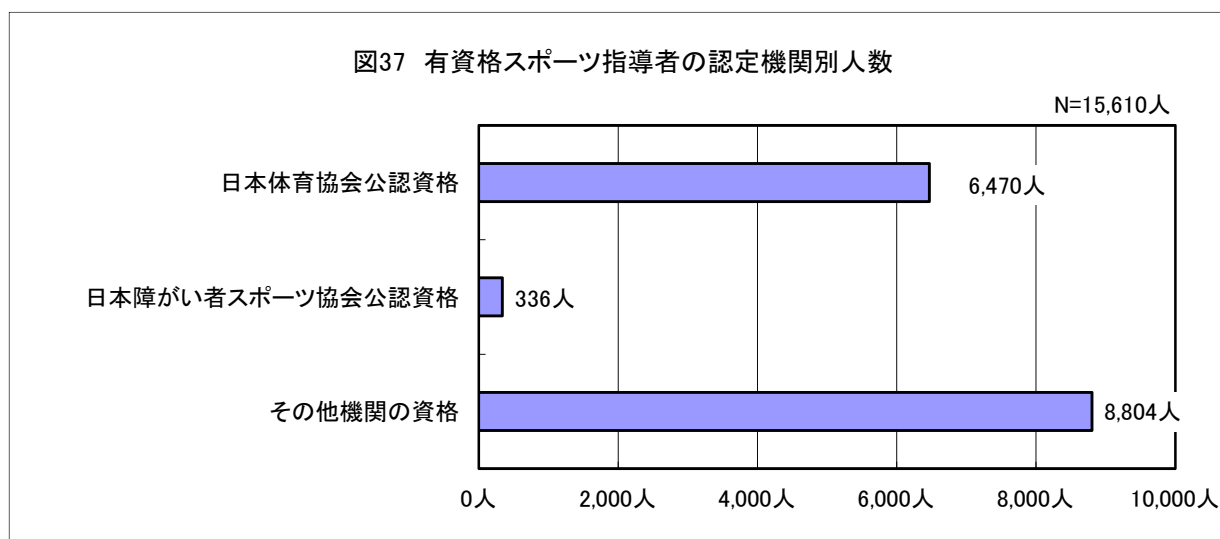
また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では53.9%（H28は51.2%）、「資格を持たない指導者」では43.6%（H28は40.5%）となっている。

手当の平均額は、「有資格者」では3,149円／回（H28は3,383円／回）、「資格を持たない指導者」では1,602円／回（H28は1,742円／回）、全体平均では2,434円／回（H28は2,624円／回）となっている。





有資格スポーツ指導者の認定機関については、「その他機関の資格」(8,804人(56.4%))を除くと、「(公財)日本体育協会公認資格」が6,470人(41.4%)、「(公財)日本障がい者スポーツ協会公認資格」が336人(2.2%)であった。



(7) クラブの事務局体制

①クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が 57.4% (H28 は 54.7%)、「配置していない」が 42.6% (H28 は 45.3%) となっている。

クラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が 44.3% (H28 は 43.7%)、「非常勤」が 55.7% (H28 は 56.3%) となっている。

手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では 79.9% (H28 は 79.6%)、「非常勤」では 40.6% (H28 は 39.2%) となっている。

手当の平均額は、「常勤」では 10,390 円/日 (H28 は 8,118 円/日)、「非常勤」では 4,195 円/日 (H28 は 4,736 円/日) で、全体では 8,003 円/日 (H28 は 6,839 円/日) となっている。

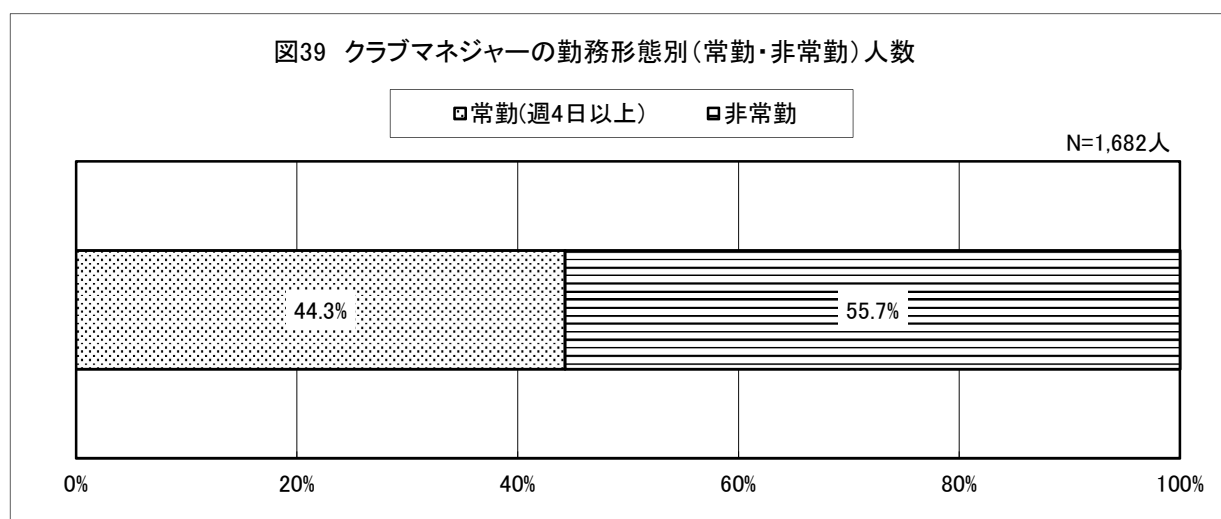
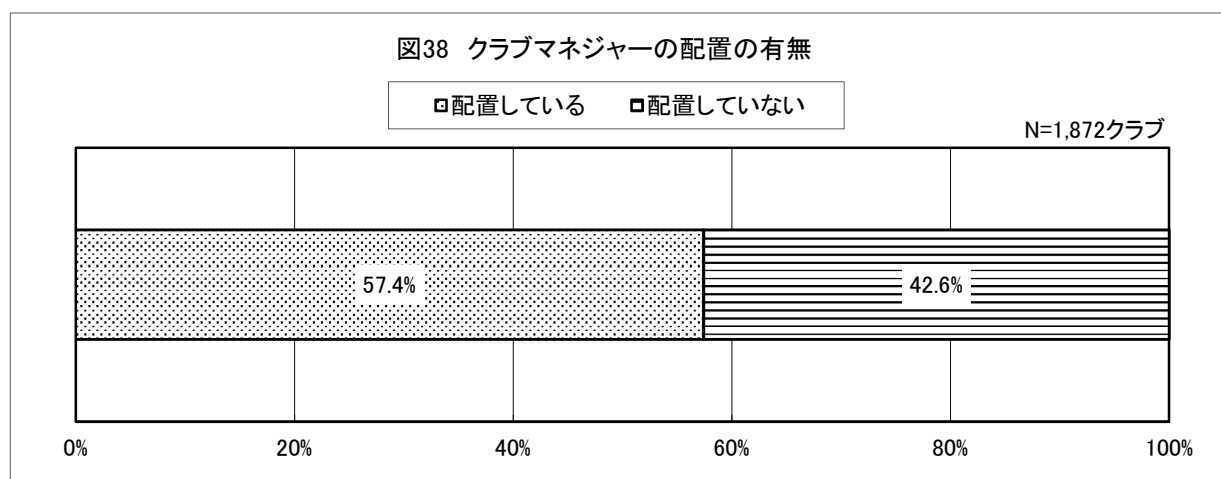


図40 クラブマネジャーの手当の有無【常 勤】

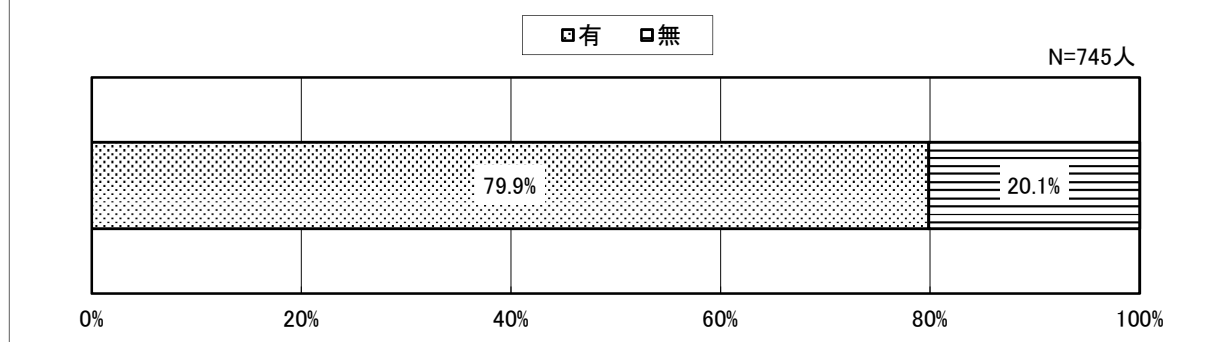


図41 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

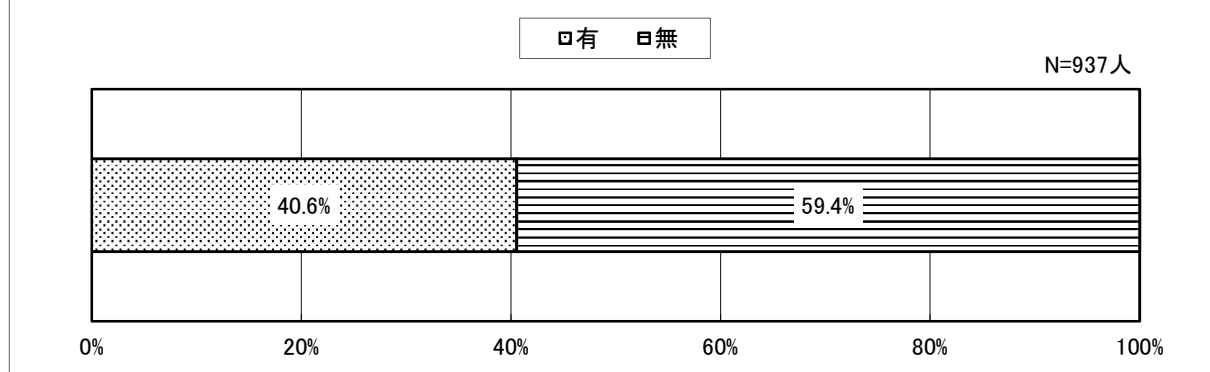
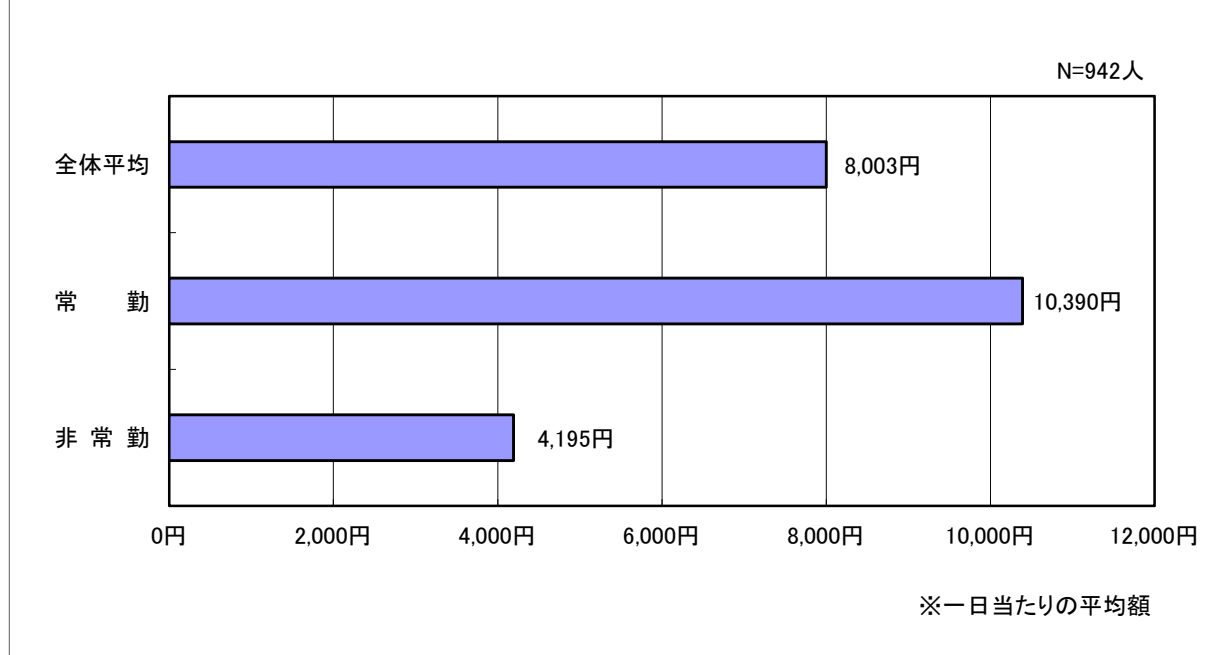


図42 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



②事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が62.5%（H28は56.4%）、「配置していない」が37.5%（H28は43.6%）となっている。

クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が31.3%（H28は34.8%）、「非常勤」が68.7%（H28は65.2%）となっており、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では72.3%（H28は72.7%）、「非常勤」では38.9%（H28は45.4%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では8,355円／日（H28は7,639円／日）、「非常勤」では3,468円／日（H28は3,361円／日）で、全体の平均としては5,717円／日（H28は5,352円／日）となっている。

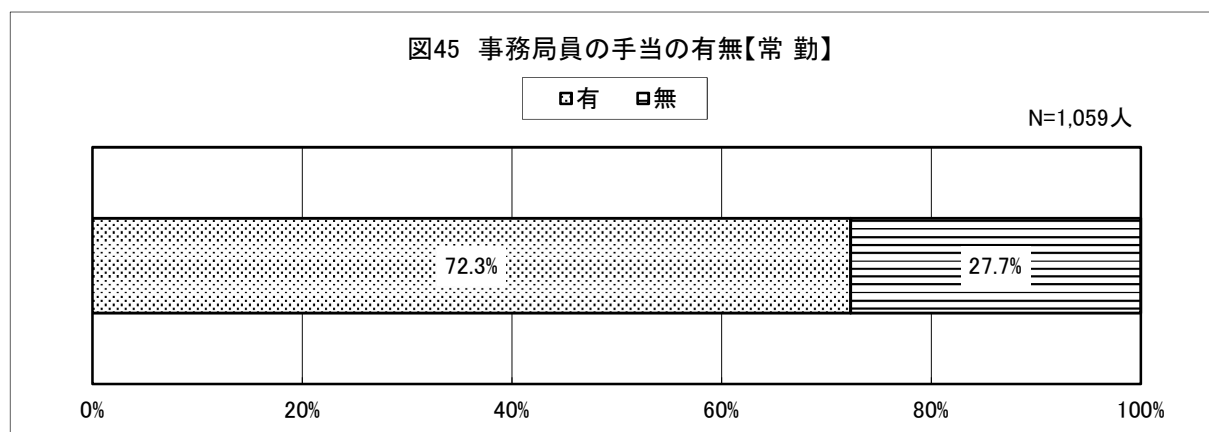
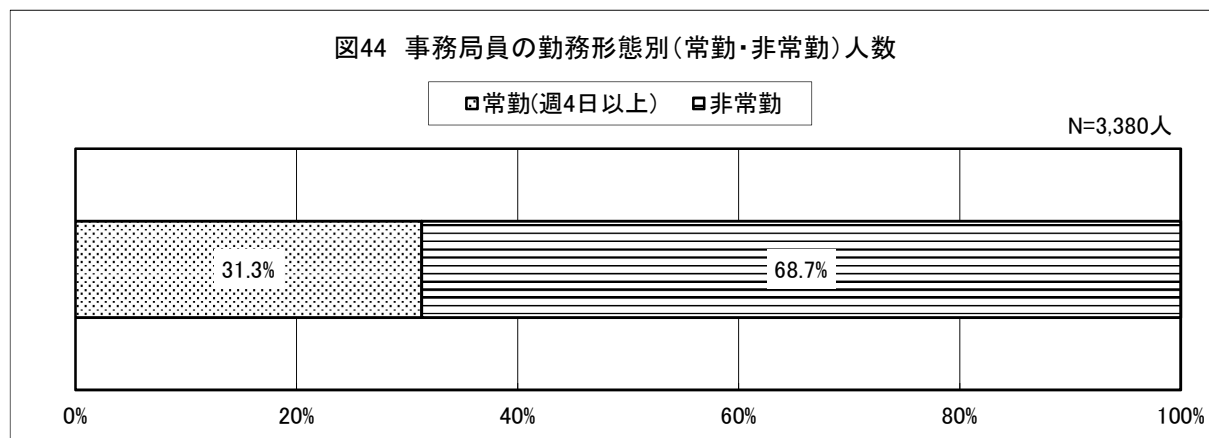
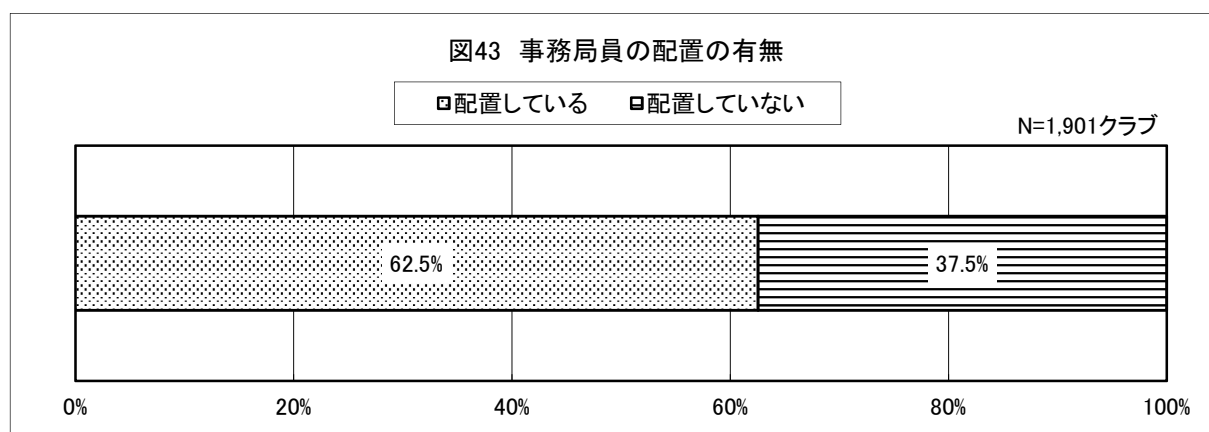


図46 事務局員の手当の有無【非常勤】

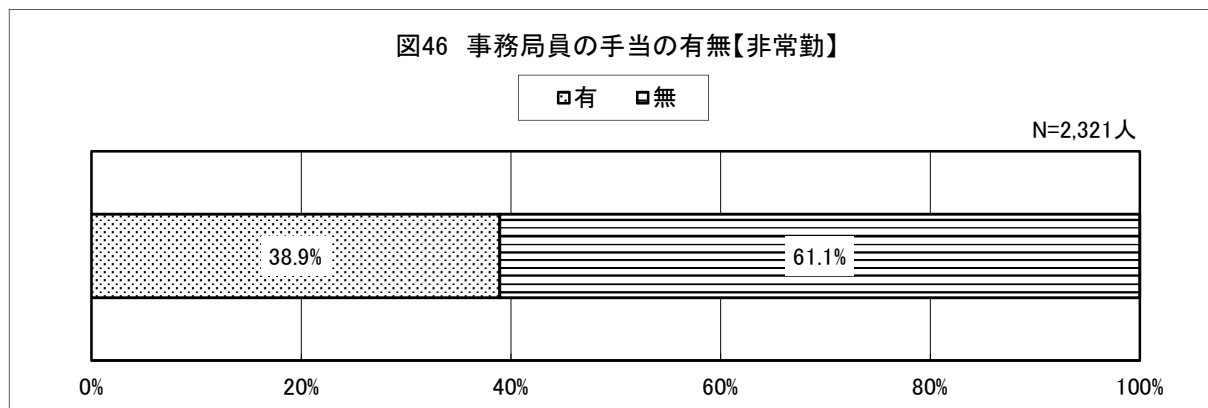
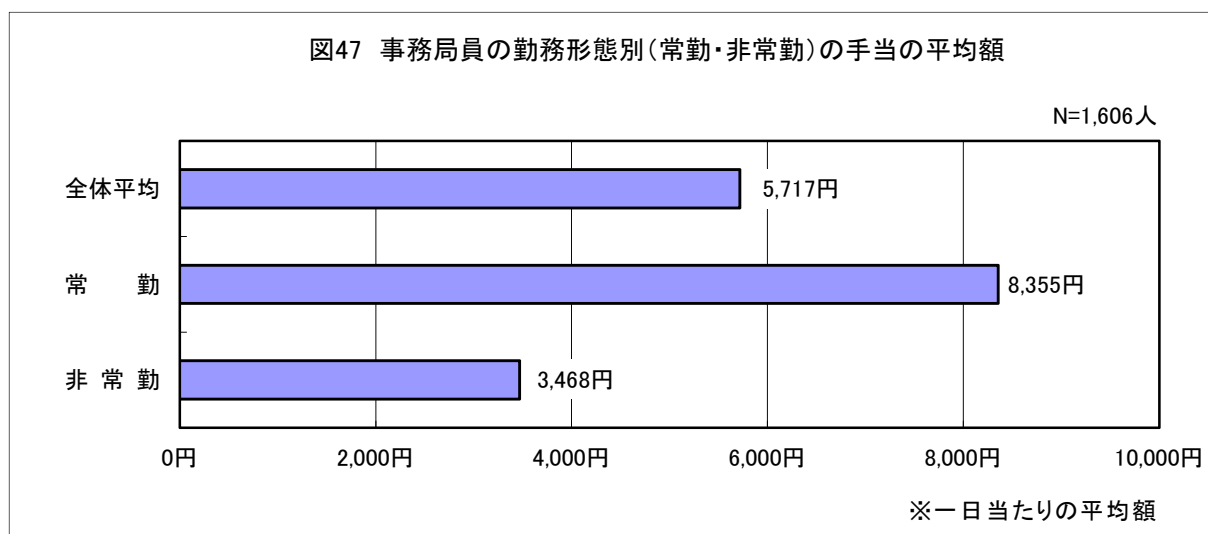


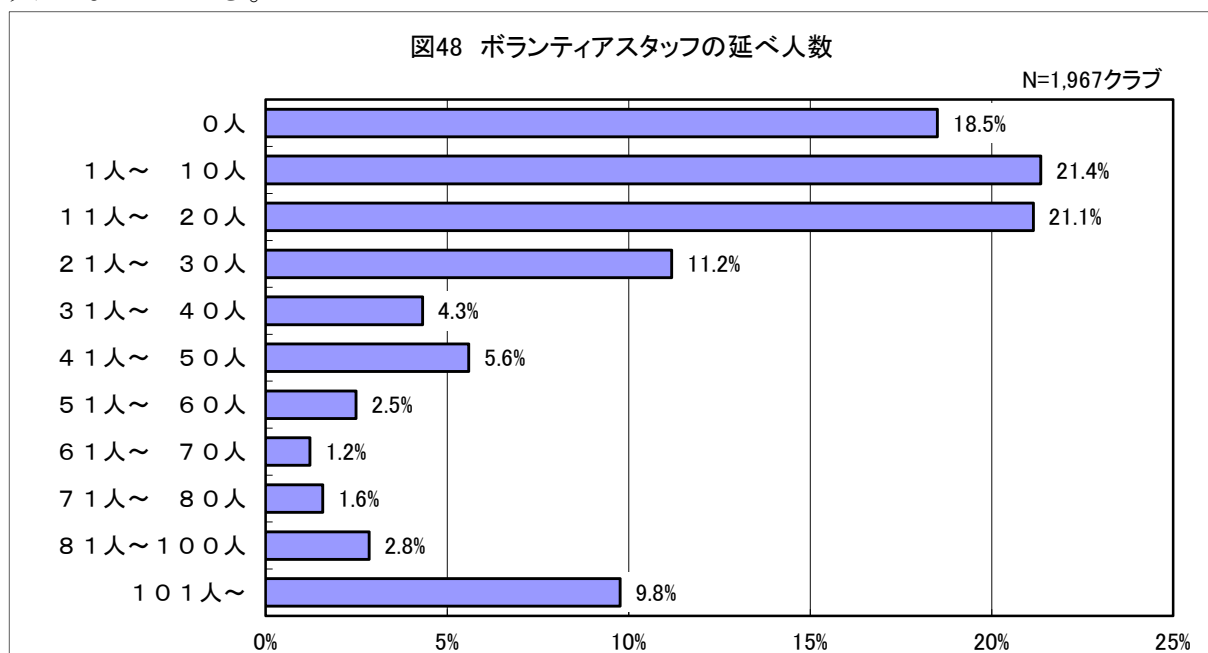
図47 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



③ボランティアスタッフ

クラブ運営（単発イベント等含む）に関わるボランティアスタッフの延べ人数（指導者含む）については、「1～10人」が最も多く21.4%（H28は20.6%）、続いて「11～20人」が21.1%（H28は19.6%）などで、全体の平均人数は74.2人となっている。

図48 ボランティアスタッフの延べ人数



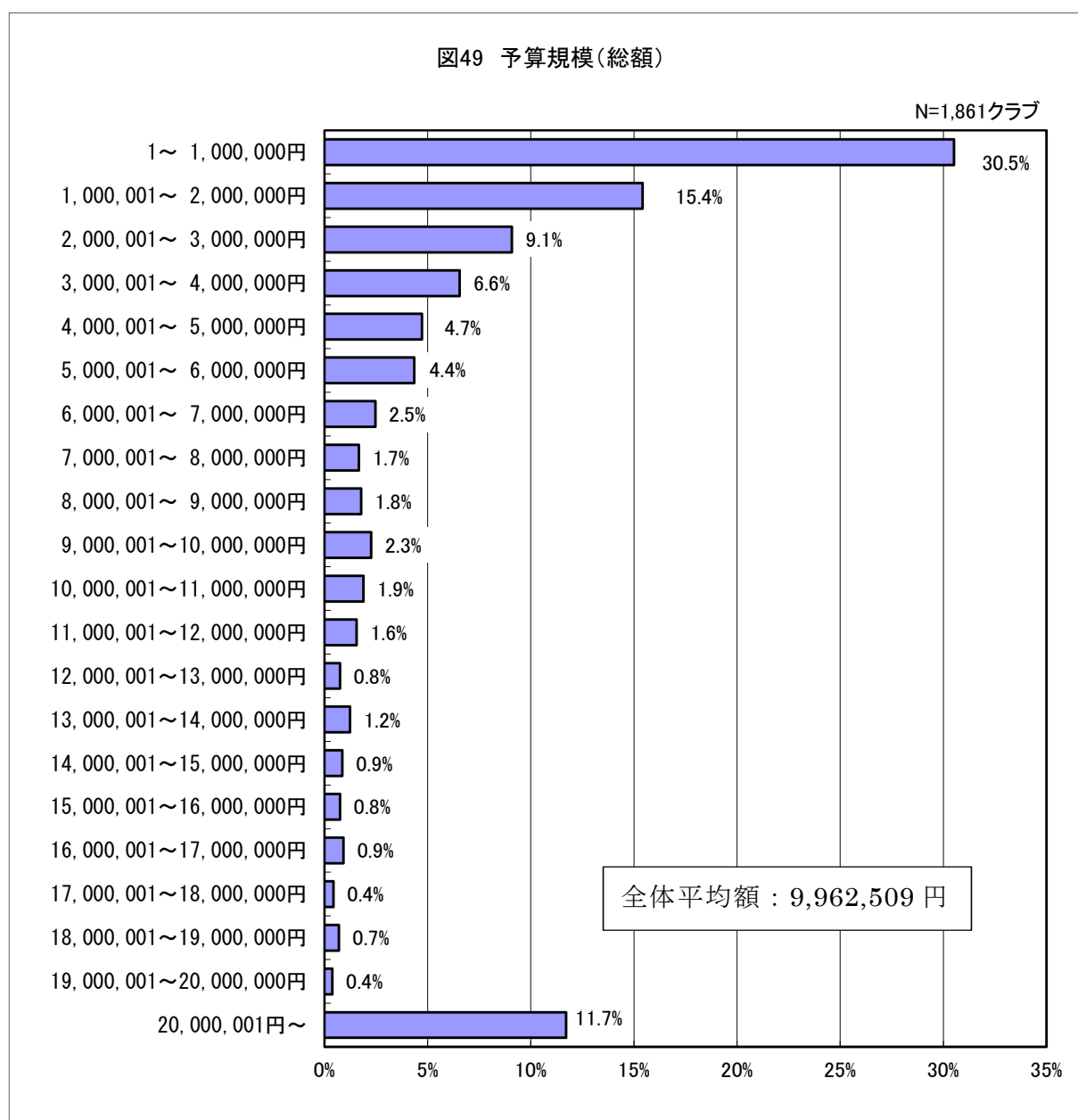
(8) クラブの活動費

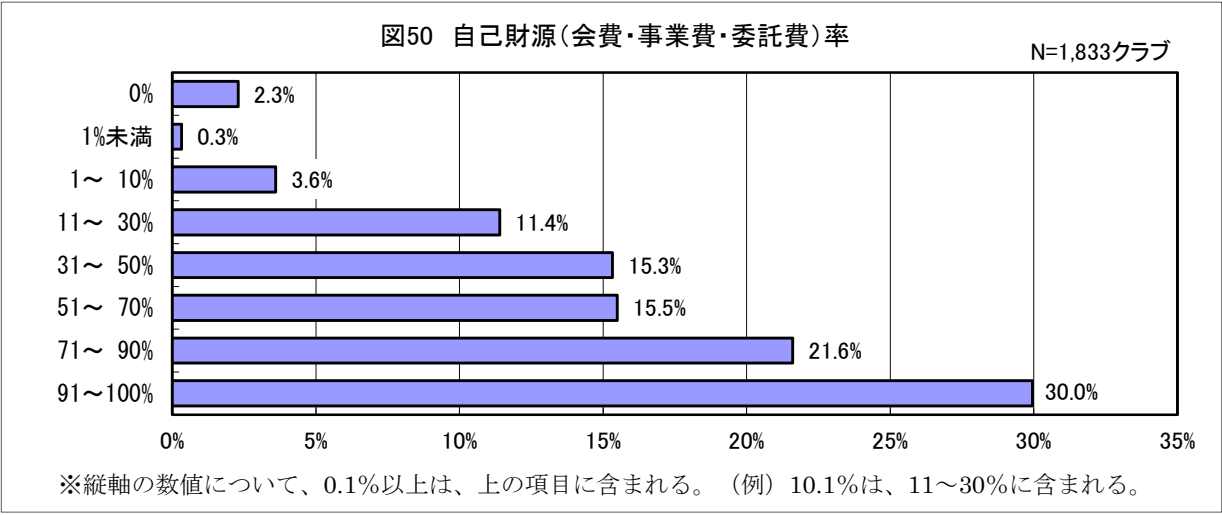
クラブの年間予算は、「1～1,000,000 円」が 30.5% (H28 は 29.2%) と最も多く、続いて「1,000,001～2,000,000 円」が 15.4% (H28 は 15.8%)、「20,000,001 円～」が 11.7% などとなっている。

また、自己財源率をみると、「91～100%」が 30.0% (H28 は 26.4%) と最も多く、続いて「71～90%」が 21.6% (H28 は 18.8%)、「51～70%」が 15.5% (H28 は 13.6%)、「31～50%」が 15.3% (H28 は 14.1%) などとなっている。

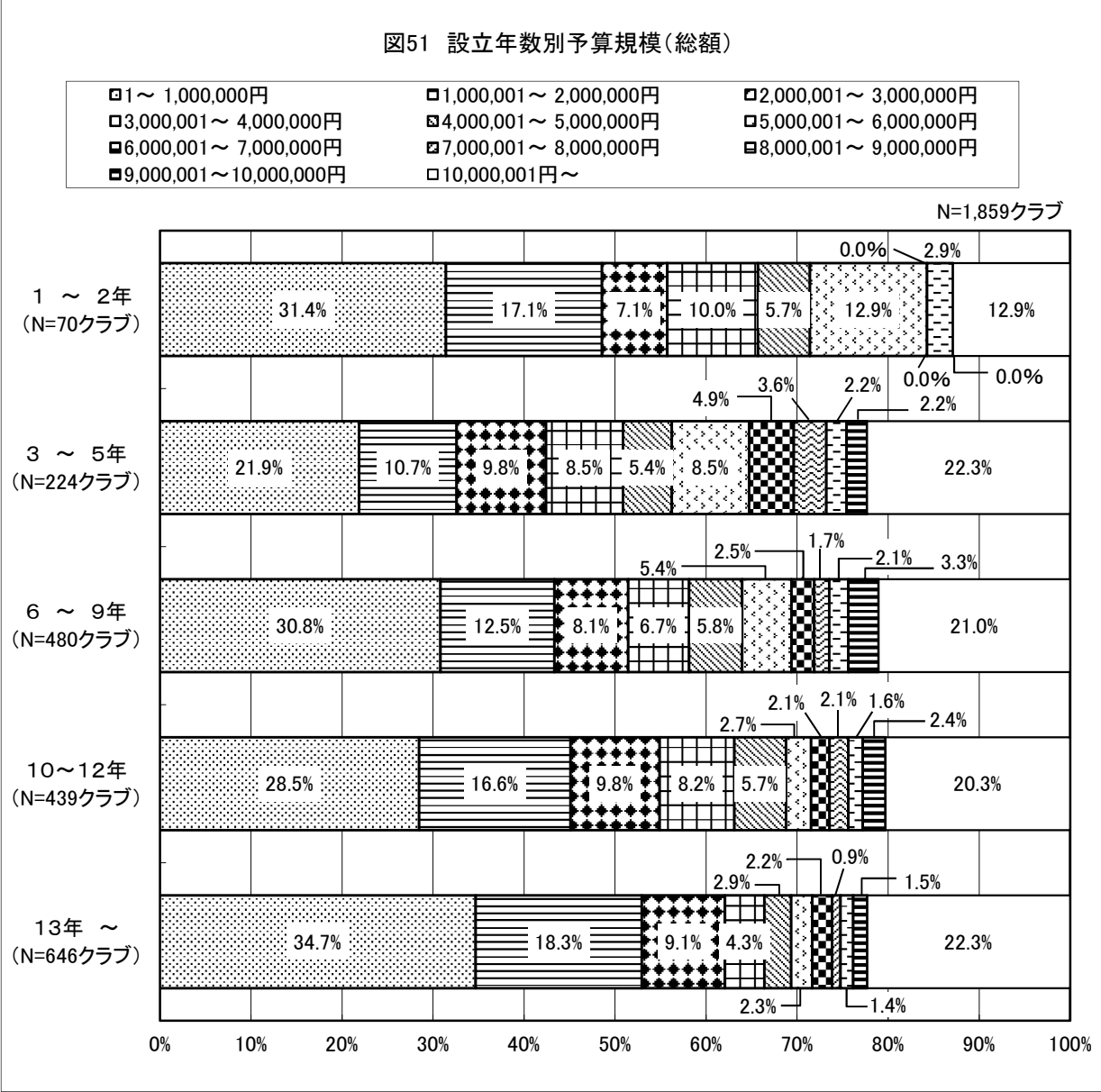
全体の 67.1% (H28 は 58.8%) のクラブは、自己財源率が 50% を上回っている。

※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。





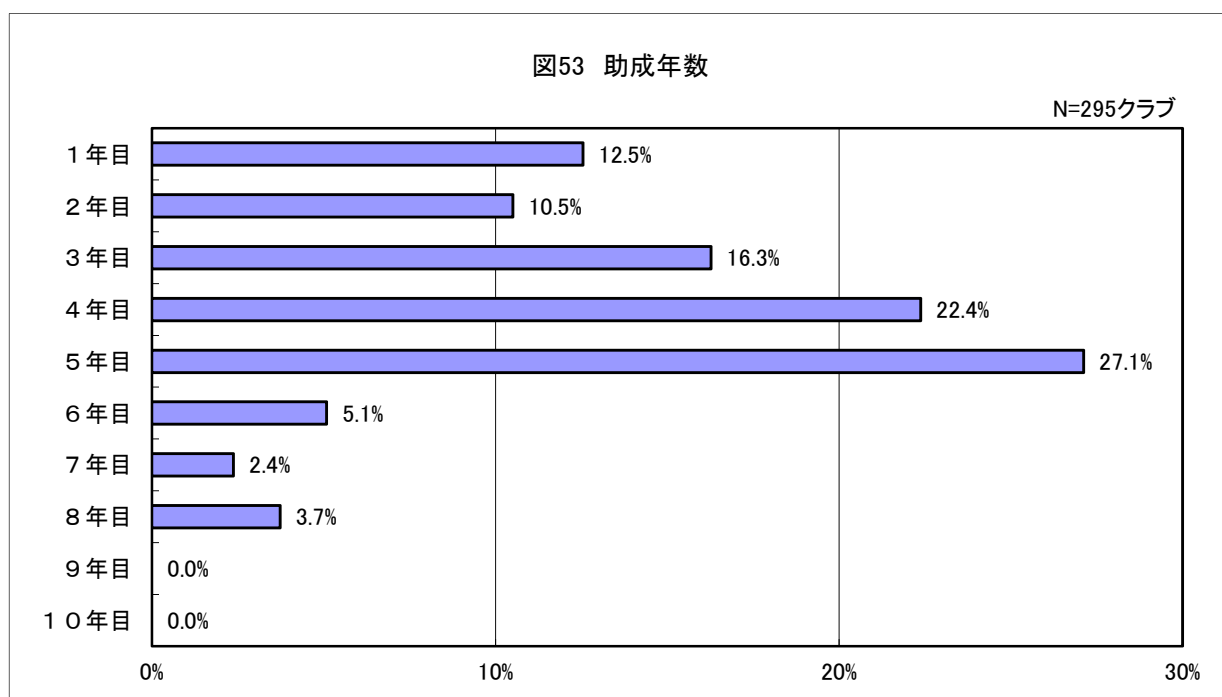
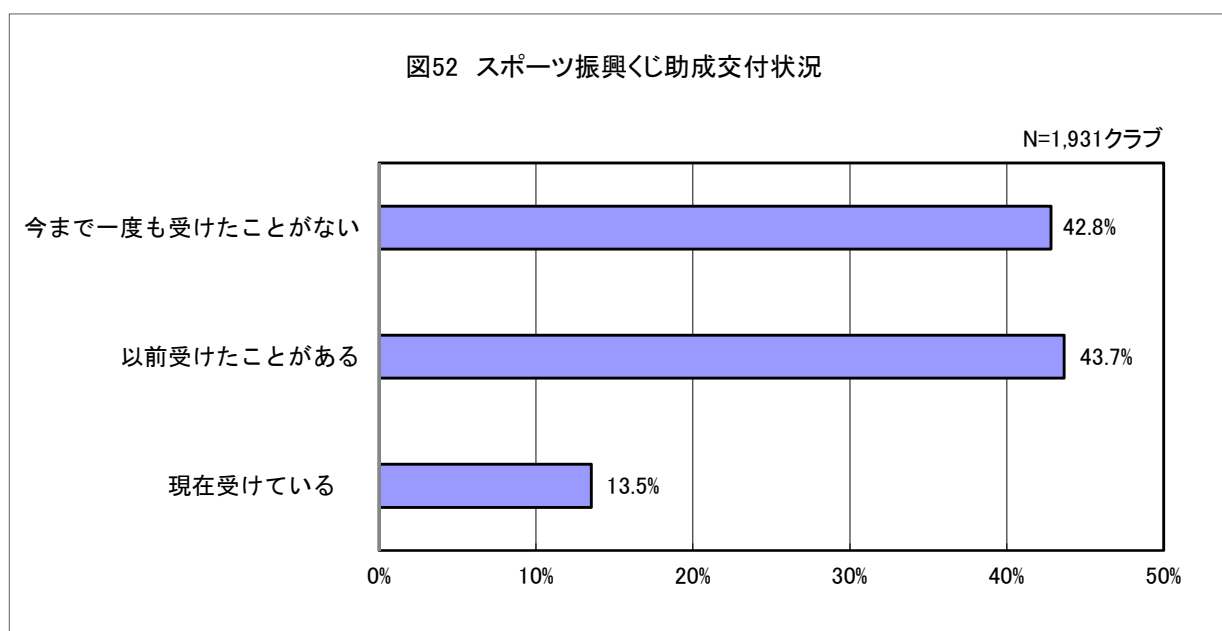
クラブの設立年数別の予算規模(総額)を見たところ、「3～5年」では「10,000,001円～」が最も多く、それ以外では「1～1,000,000円」が最も多かった。



(9) スポーツ振興くじ助成

スポーツ振興くじ助成（toto 助成）の交付を受けているかについては、「以前受けたことがある」が 43.7%（H28 は 35.0%）と最も多く、続いて「今まで一度も受けたことがない」が 42.8%（H28 は 48.0%）、「現在受けている」が 13.5%（H28 は 17.0%）となっている。

また、助成年数をみると、「5 年目」が 27.1%（H28 は 36.5%）と最も多く、続いて「4 年目」が 22.4%（H28 は 19.8%）、「3 年目」が 16.3%（H28 は 15.1%）などとなっている。

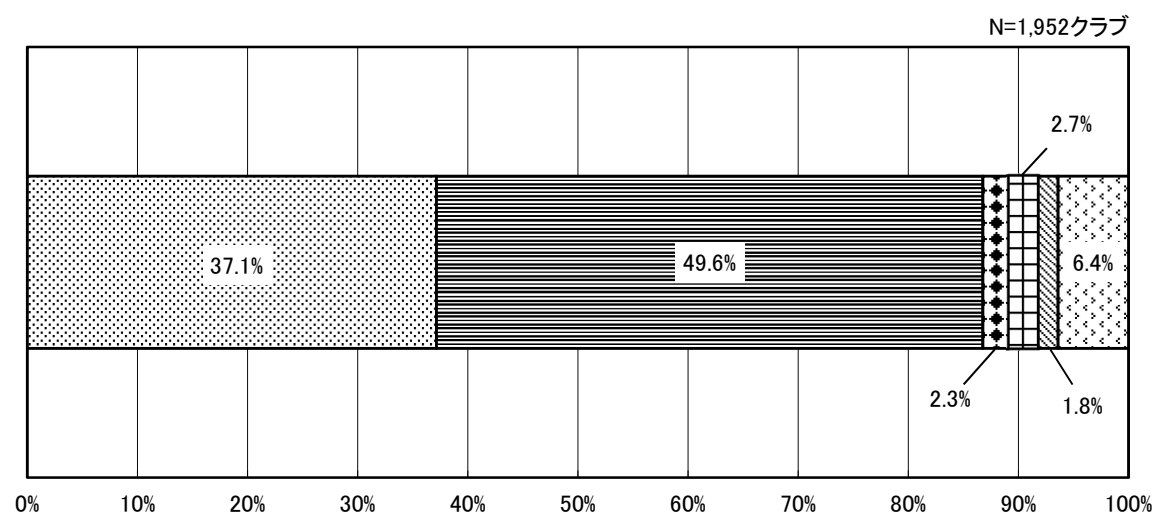


（１０）クラブの活動拠点施設

活動拠点施設の種類は、「公共スポーツ施設」が 49.6%（H28 は 43.4%）で最も多く、「学校体育施設」が 37.1%（H28 は 46.3%）、「民間スポーツ施設」が 2.7%（H28 は 1.5%）、「自己所有施設」が 2.3%（H28 は 2.2%）、「休校・廃校施設」が 1.8%（H28 は 1.5%）などとなっている。

図54 活動拠点施設の種類

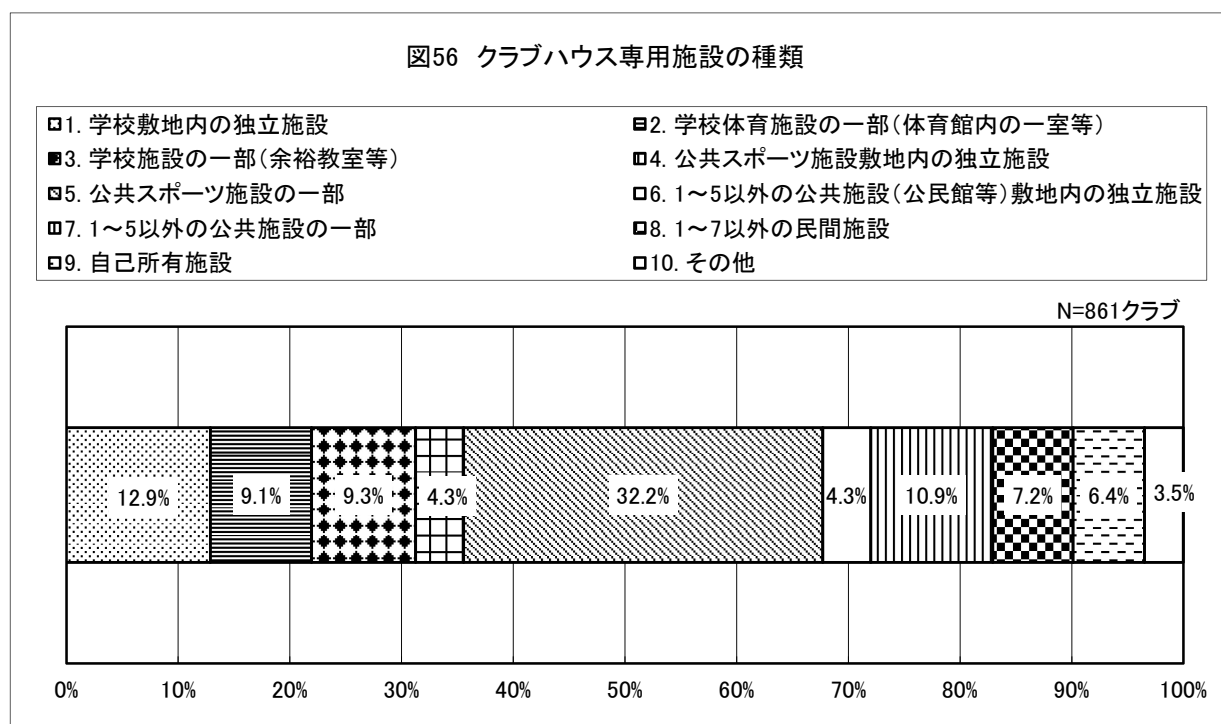
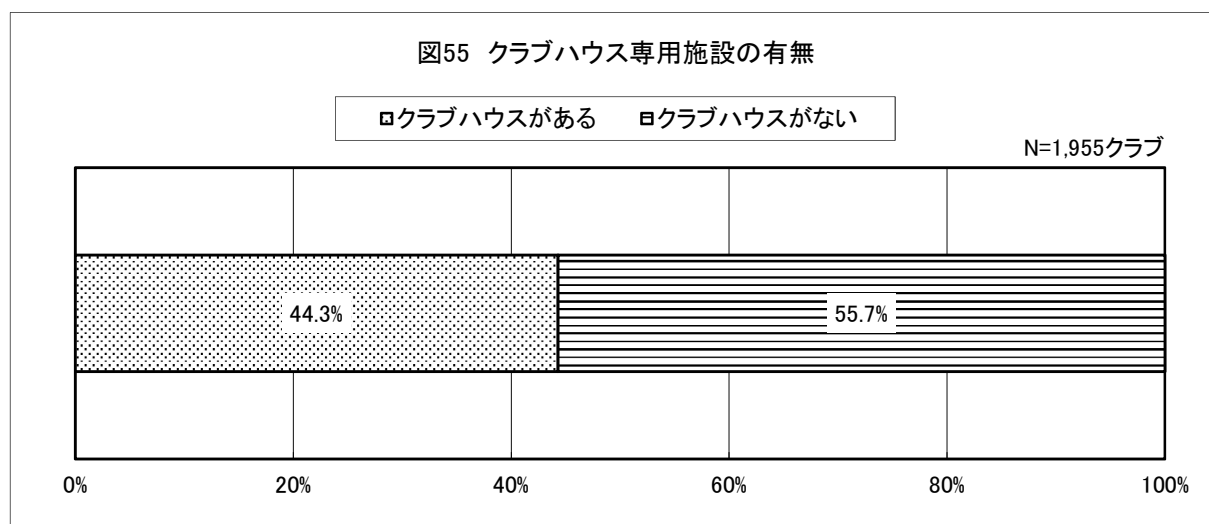
□学校体育施設 ■公共スポーツ施設 ▨自己所有施設 □民間スポーツ施設 ▩休校・廃校施設 □その他



(1 1) クラブハウス

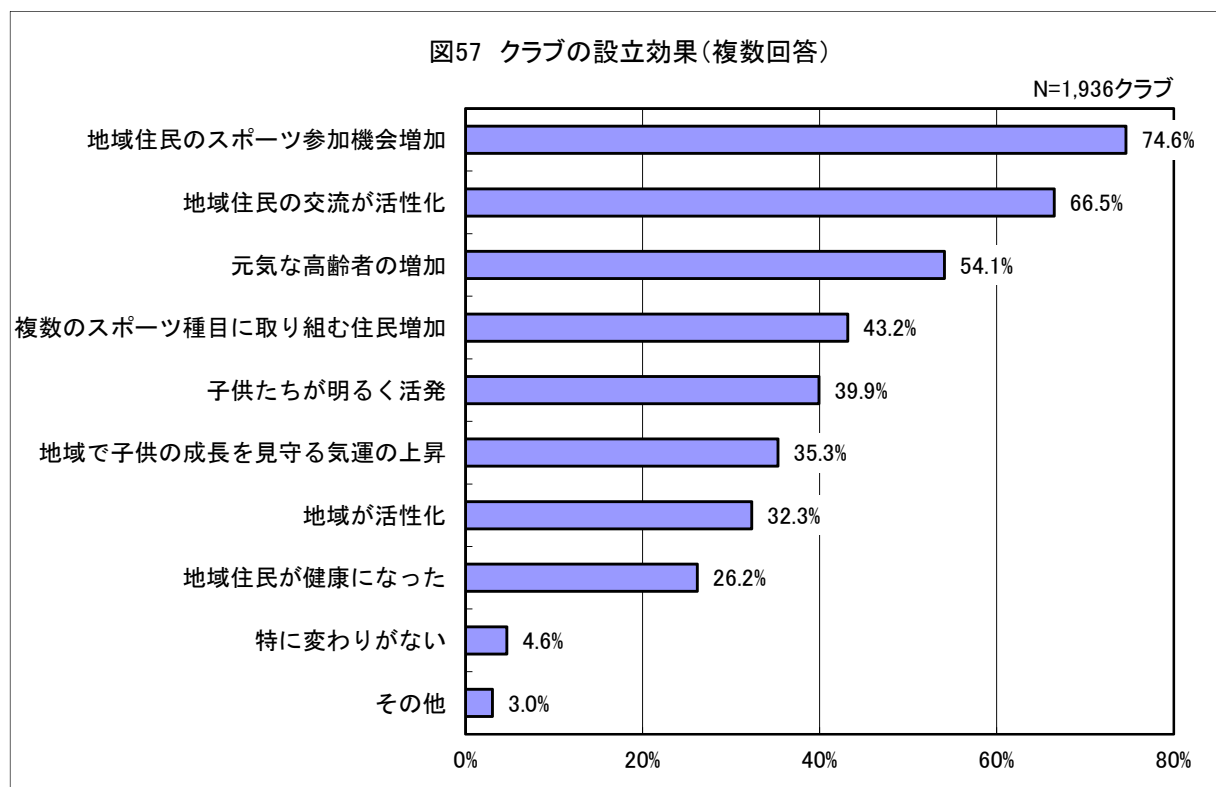
クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が 44.3% (H28 は 48.0%)、「クラブハウスがない」が 55.7% (H28 は 52.0%) となっている。

クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が 32.2% (H28 は 25.3%)、「学校敷地内の独立施設」が 12.9% (H28 は 16.4%)、「1～5 以外の公共施設施設の一部」は 10.9% (H28 は 9.9%)、「学校施設の一部 (余裕教室等)」が 9.3% (H28 は 13.6%)、などとなっている。



(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域の変化は、「地域住民のスポーツ参加機会増加」が74.6%、「地域住民の交流が活性化」が66.5%、「元気な高齢者の増加」が54.1%、「複数のスポーツ種目に取り組む住民増加」が43.2%などとなっている。



(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」が72.0%、「会費・参加費など受益者負担による財源確保」が59.0%、「指導者の確保（養成）」が55.8%、「指導者の確保（養成）」が55.8%、「会員のクラブ運営への参加促進」が45.4%などとなっている。

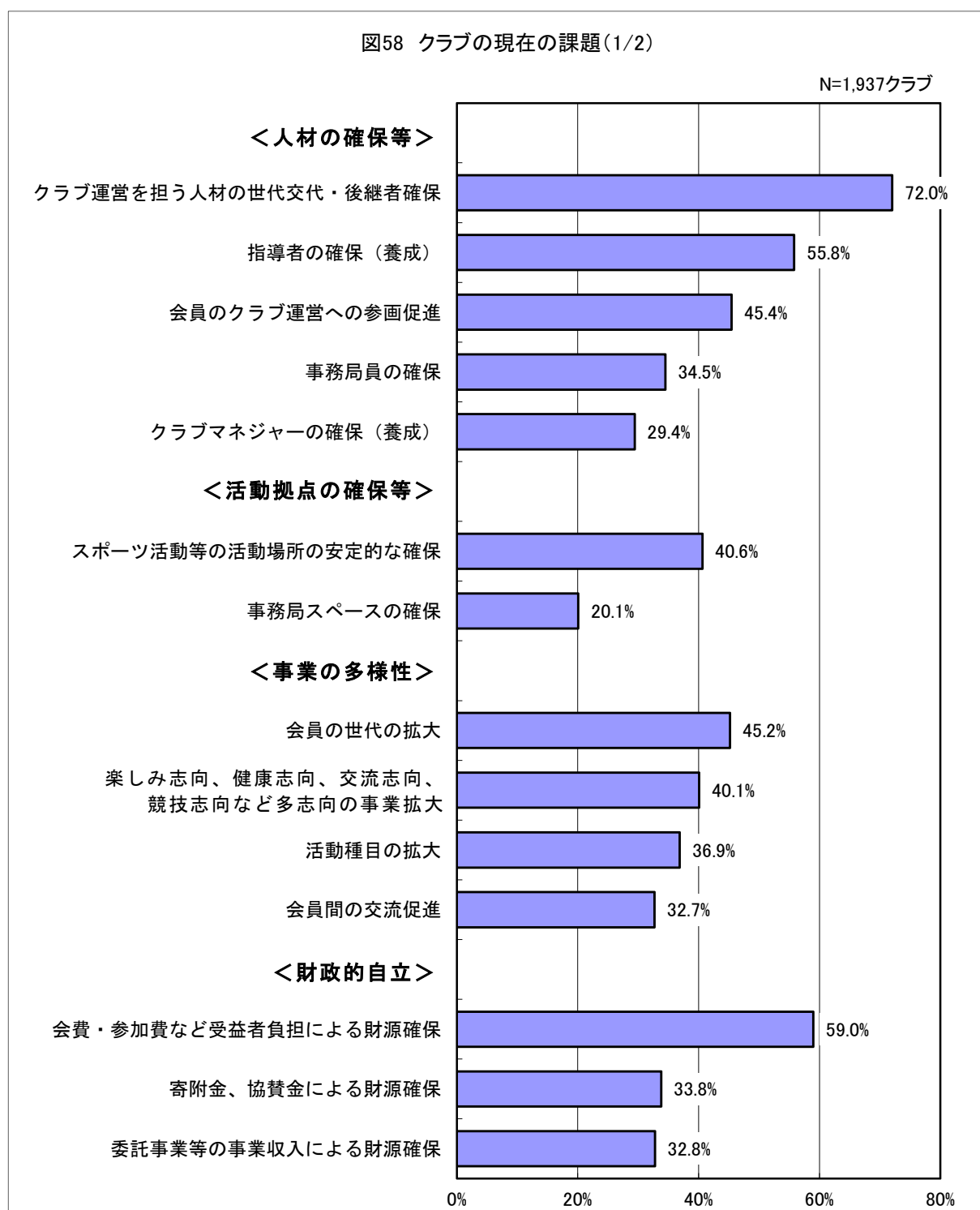
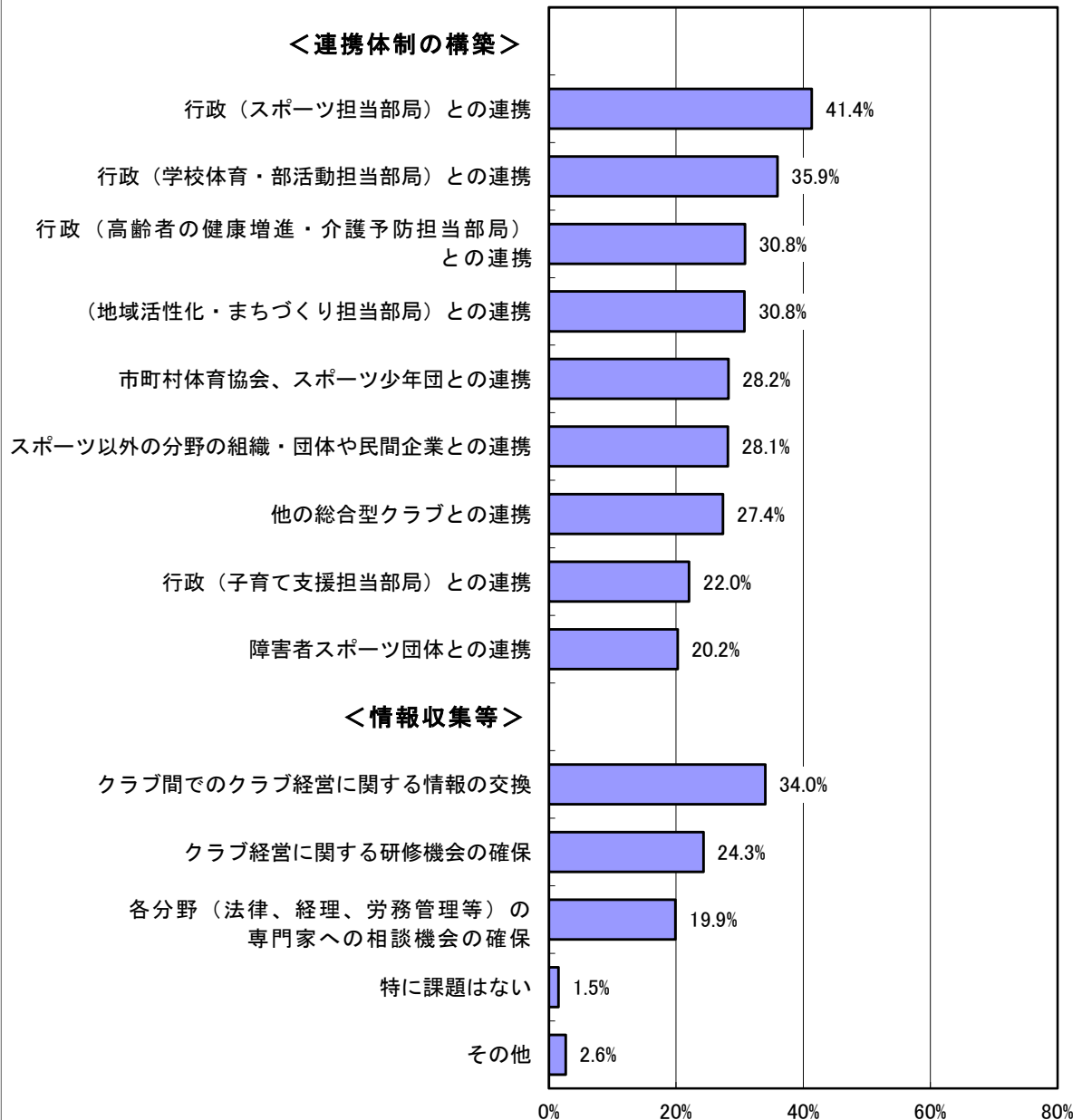


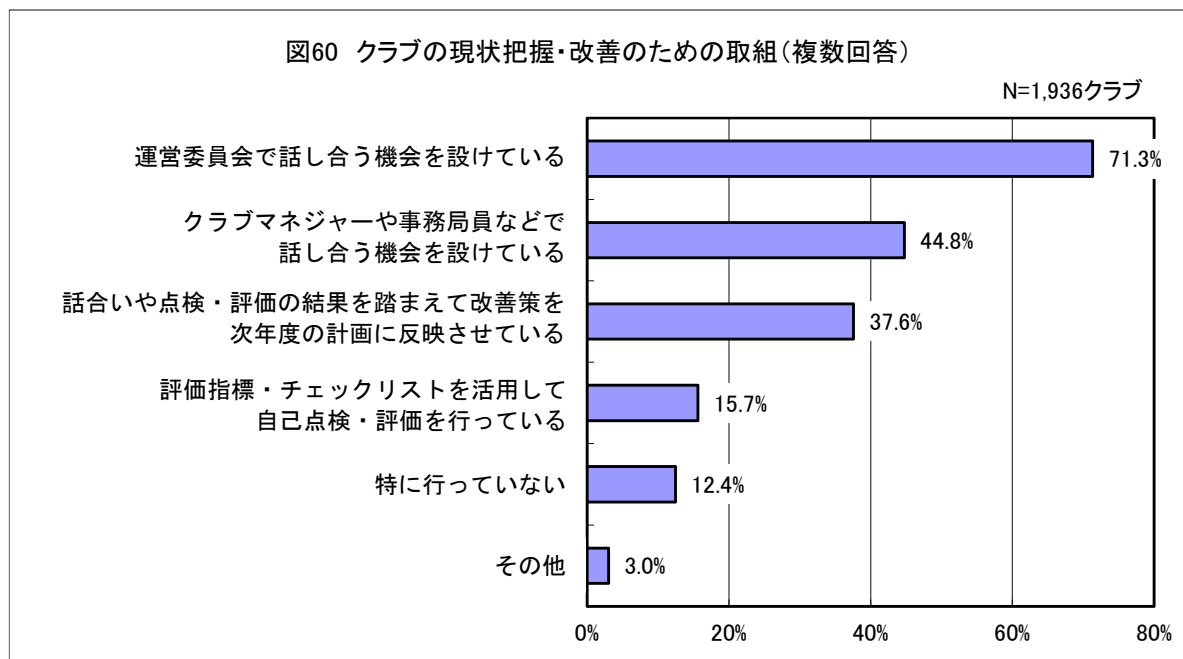
図59 クラブの現在の課題(2/2)

N=1,937クラブ



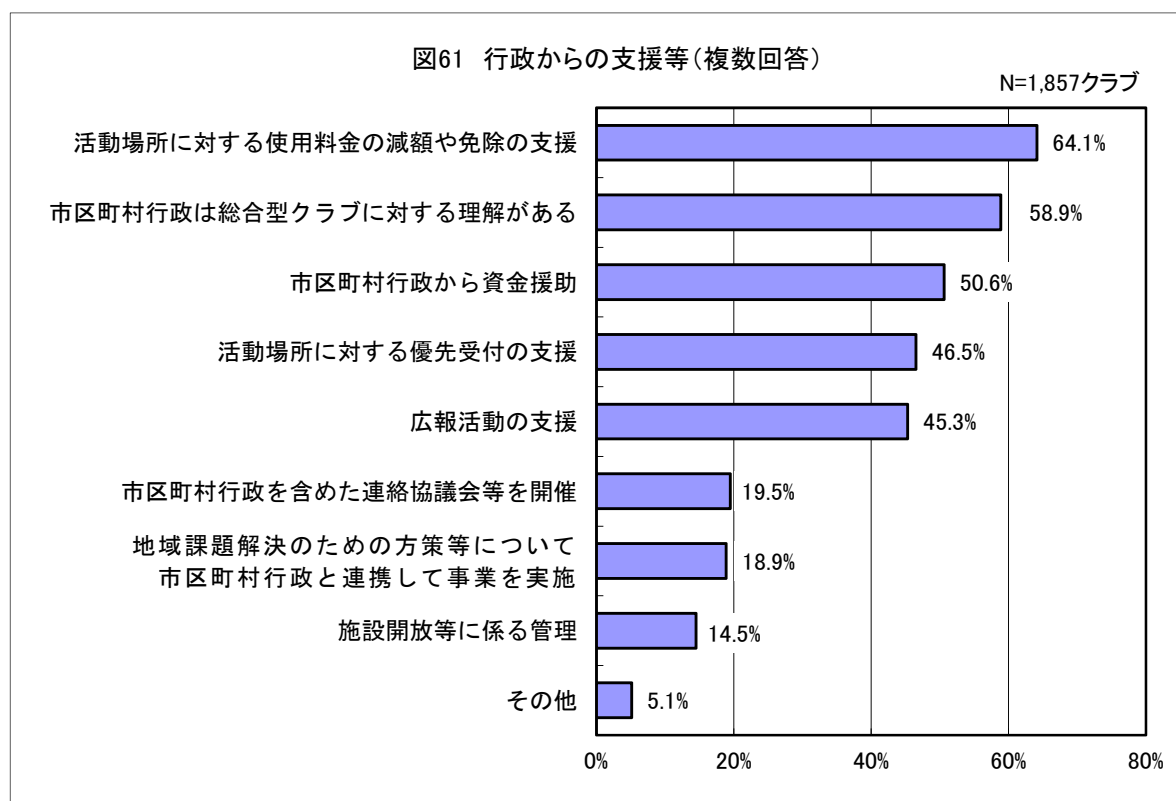
(14) クラブの現状把握・改善のための取組

クラブの現状を把握し改善するための取組状況は、「運営委員会で話し合う機会を設けている」が71.3%（H28は74.6%）と最も多く、続いては「クラブマネージャーや事務局員などで話し合う機会を設けている」が44.8%（H28は42.9%）、「話合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」が37.6%（H28は36.4%）などとなっている。



（１５）行政からの支援、連携等

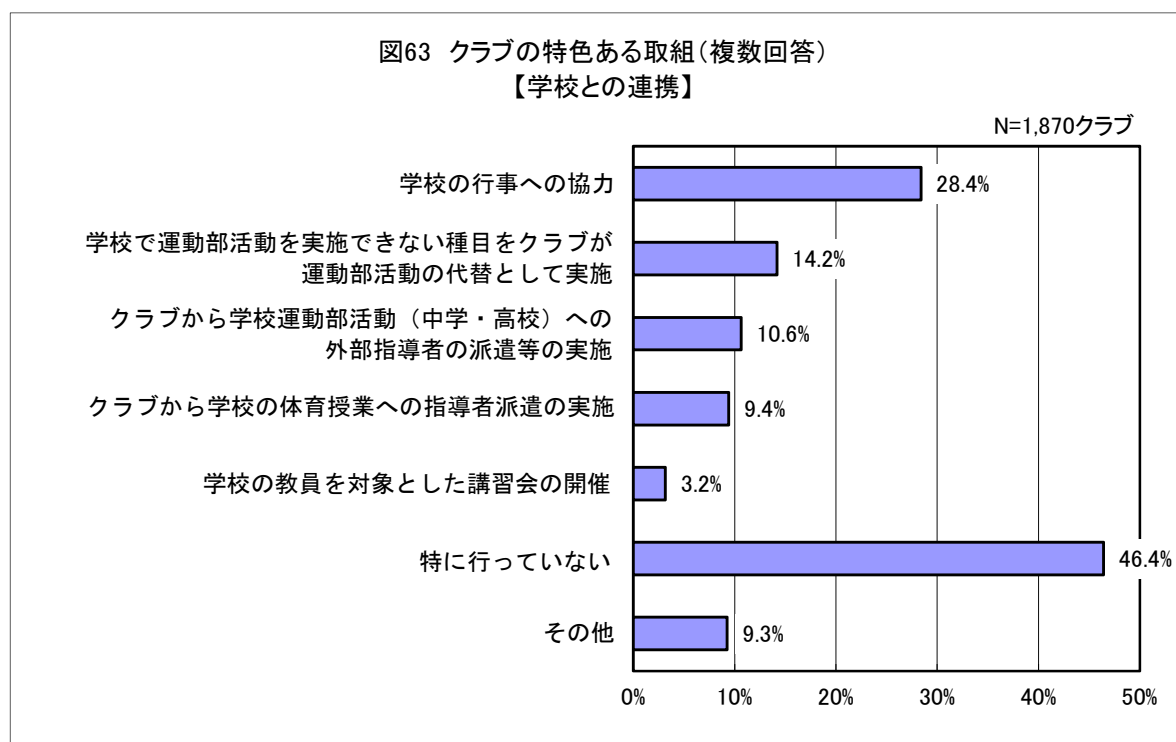
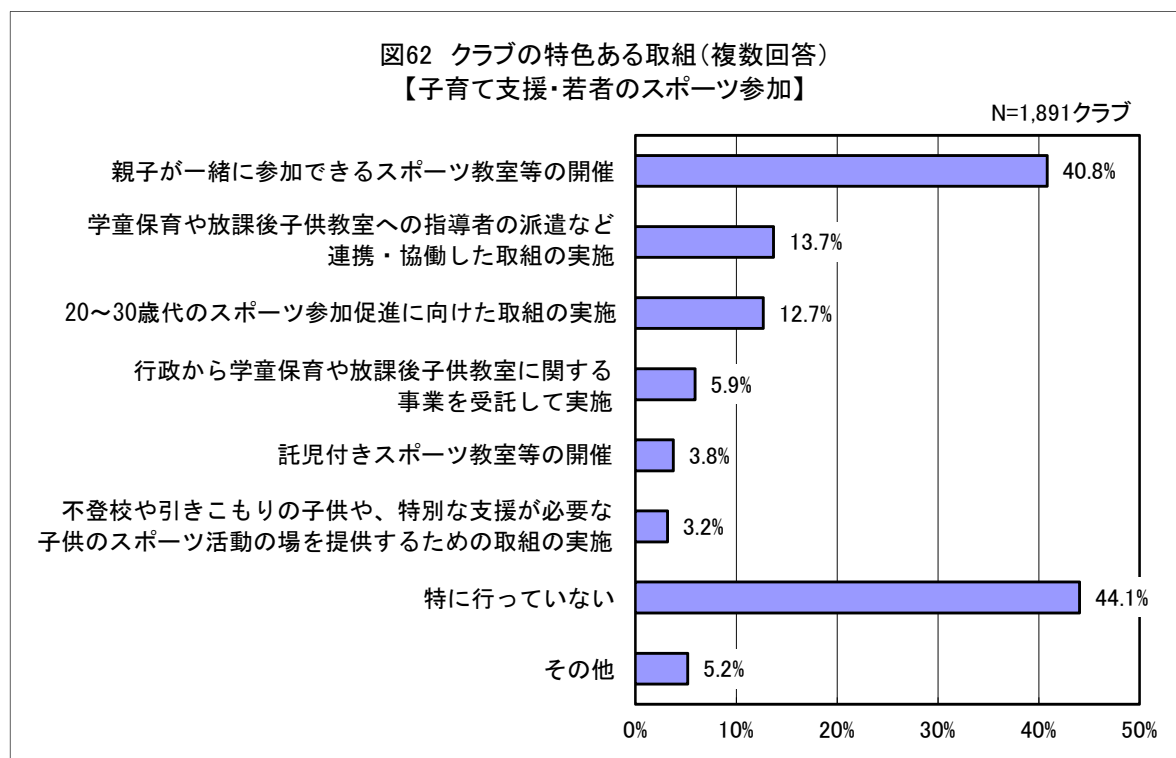
クラブが受けている行政からの支援や行政との連携の状況については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援」が64.1%（H28は60.9%）と最も多く、続いて「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が58.9%（H28は53.3%）、「市区町村行政から資金援助」が50.6%（H28は44.8%）などとなっている。



(16) クラブの特色ある取組

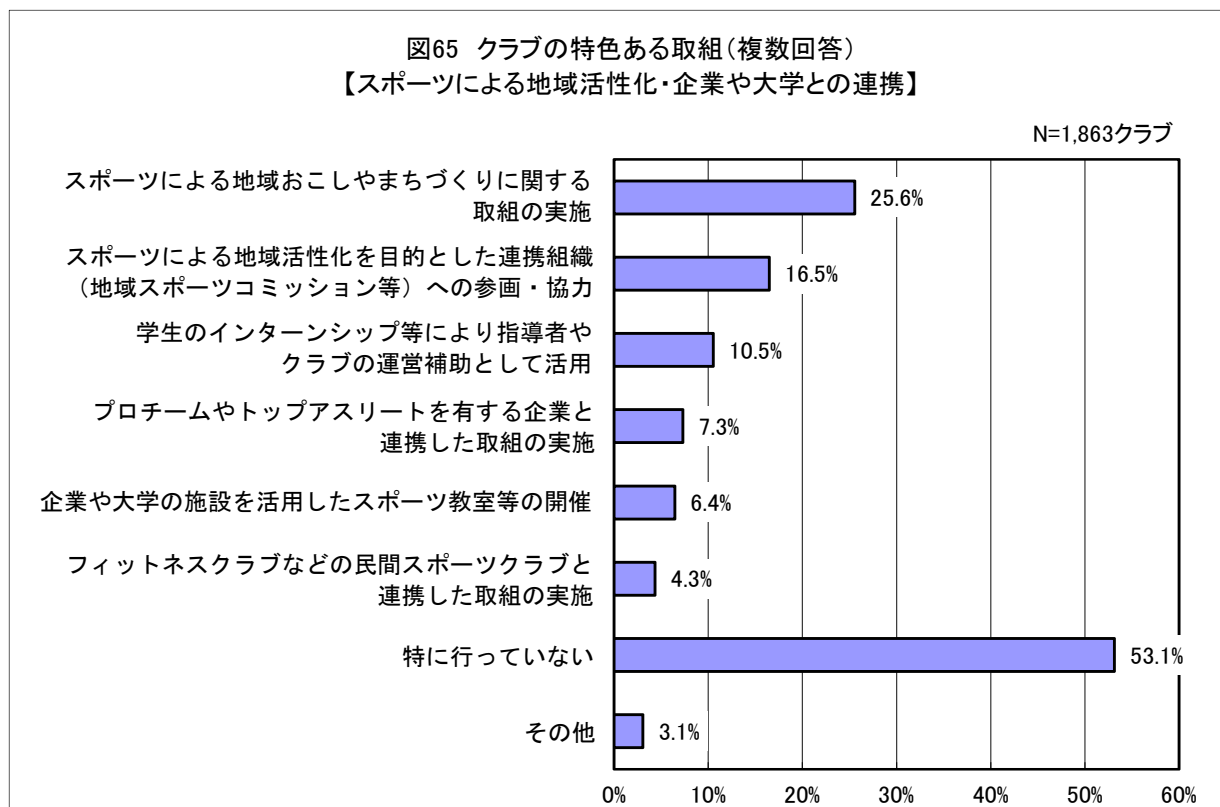
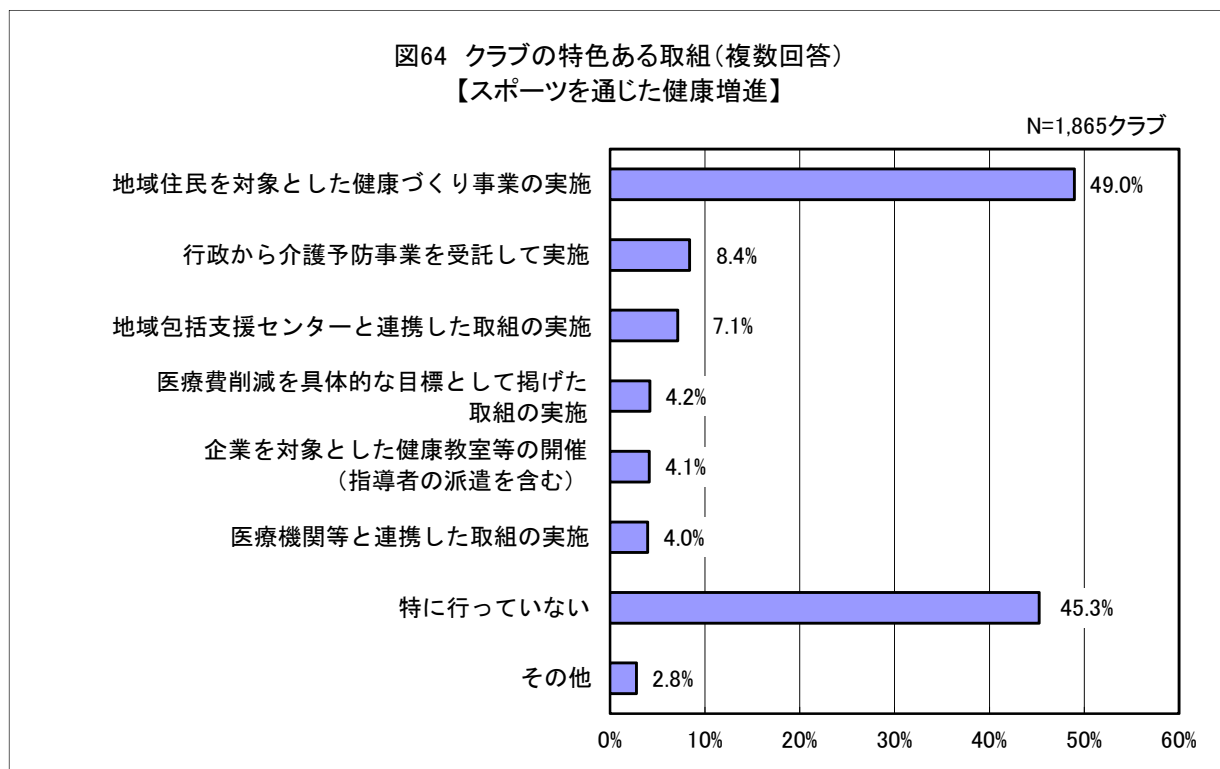
クラブの特色ある取組として、【子育て支援・若者のスポーツ参加】に取り組んでいるクラブの中では、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が最も多く 40.8%となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「学校の行事への協力」が最も多く 28.4%となっている。

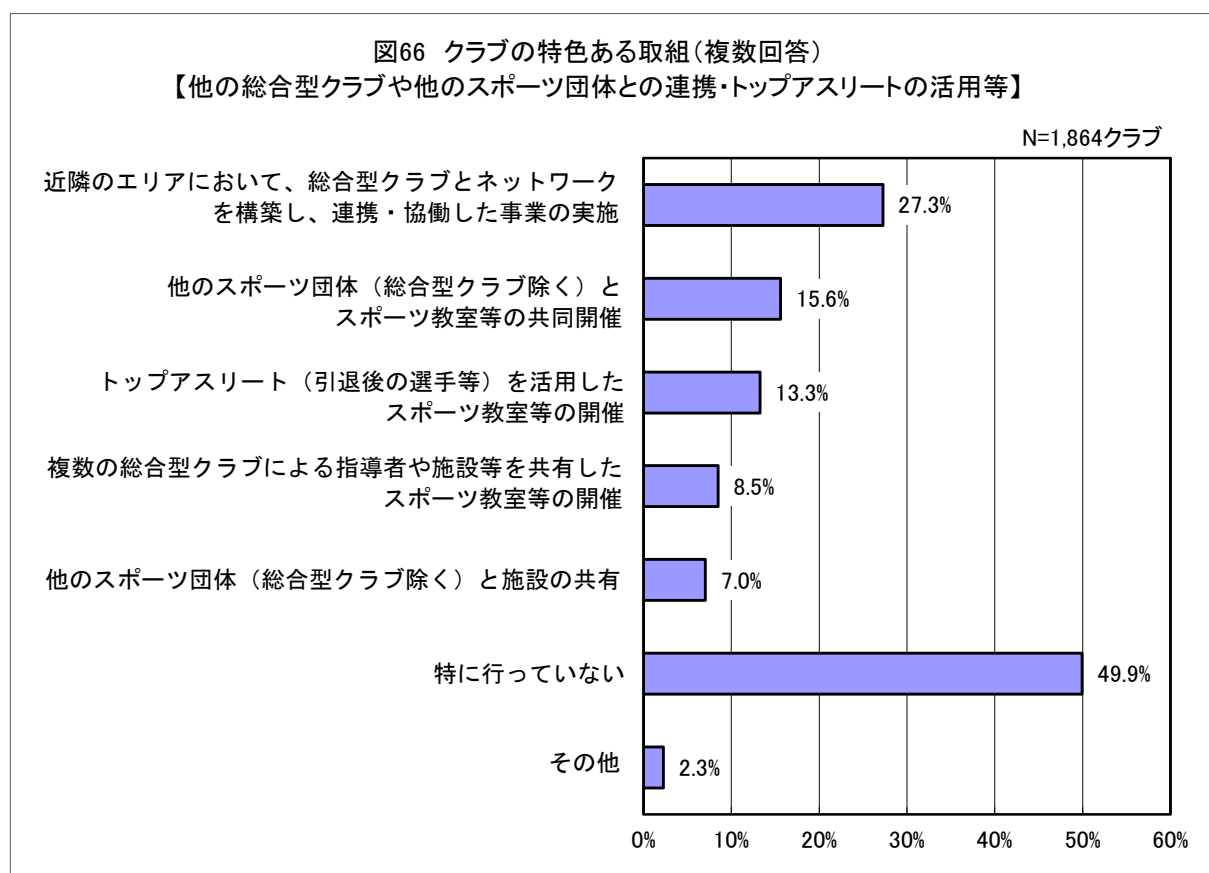


【スポーツを通じた健康増進】に取り組んでいるクラブの中では、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が最も多く 49.0%となっている。

【スポーツによる地域活性化・企業や大学との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組の実施」が最も多く 25.6%となっている。



【他の総合型クラブや他のスポーツ団体との連携・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブの中では、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業の実施」が最も多く 27.3%となっている。



(1 7) 障害者の参加状況

クラブ活動への障害者の参加状況は「現在参加している」が 24.1%。「現在は参加していないが過去に参加していた」を加えた、障害者の参加実績があるクラブは 35.2%となっている。

現在もしくは過去に障害者が活動に参加していたクラブのうち、「プログラム・イベント等に障害者のための特別な配慮をしている(していた)」が 26.2%と最も多く、続いて「障害者のみを対象とするプログラム・イベント等を用意している(していた)」が 19.3%などとなっている。

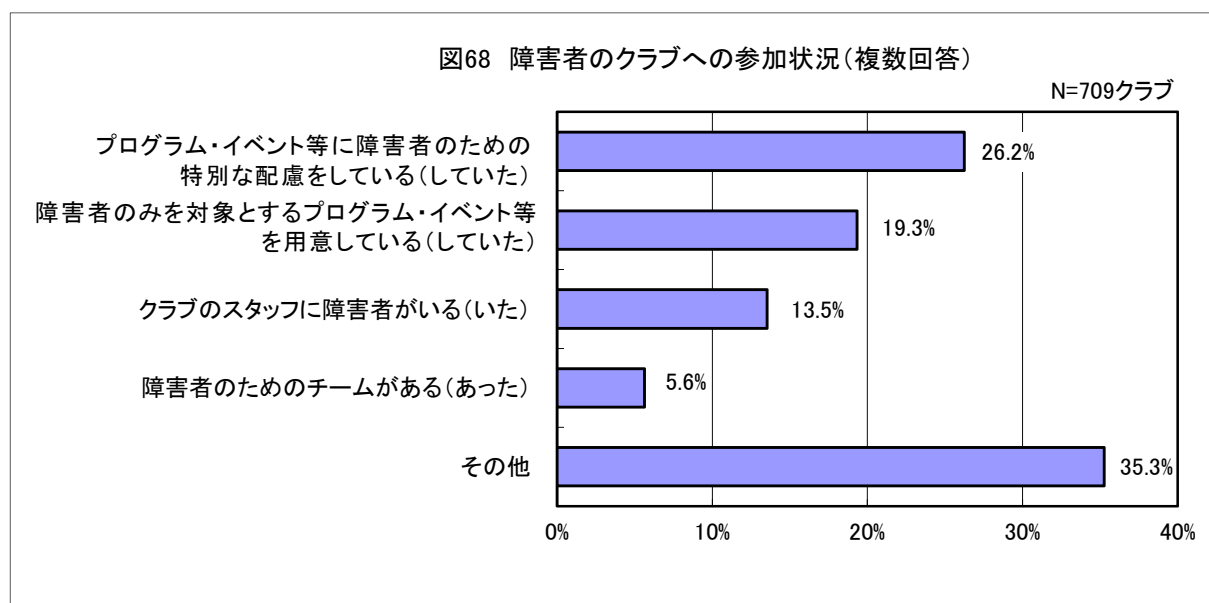
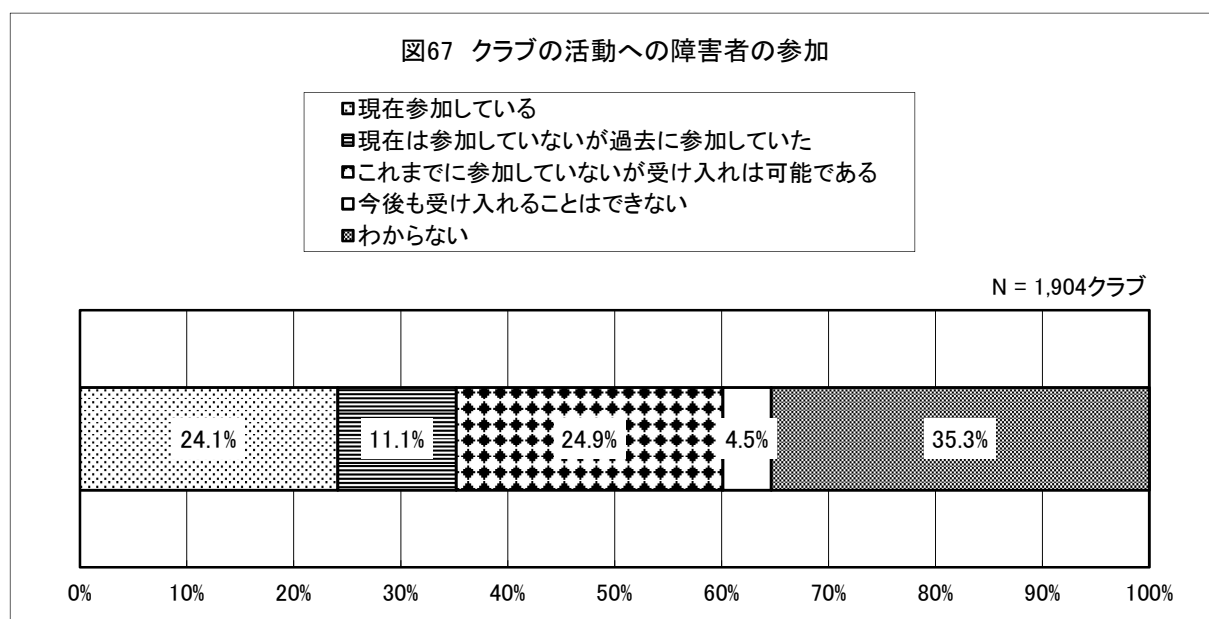


図69 障害者の参加種目(1/2)

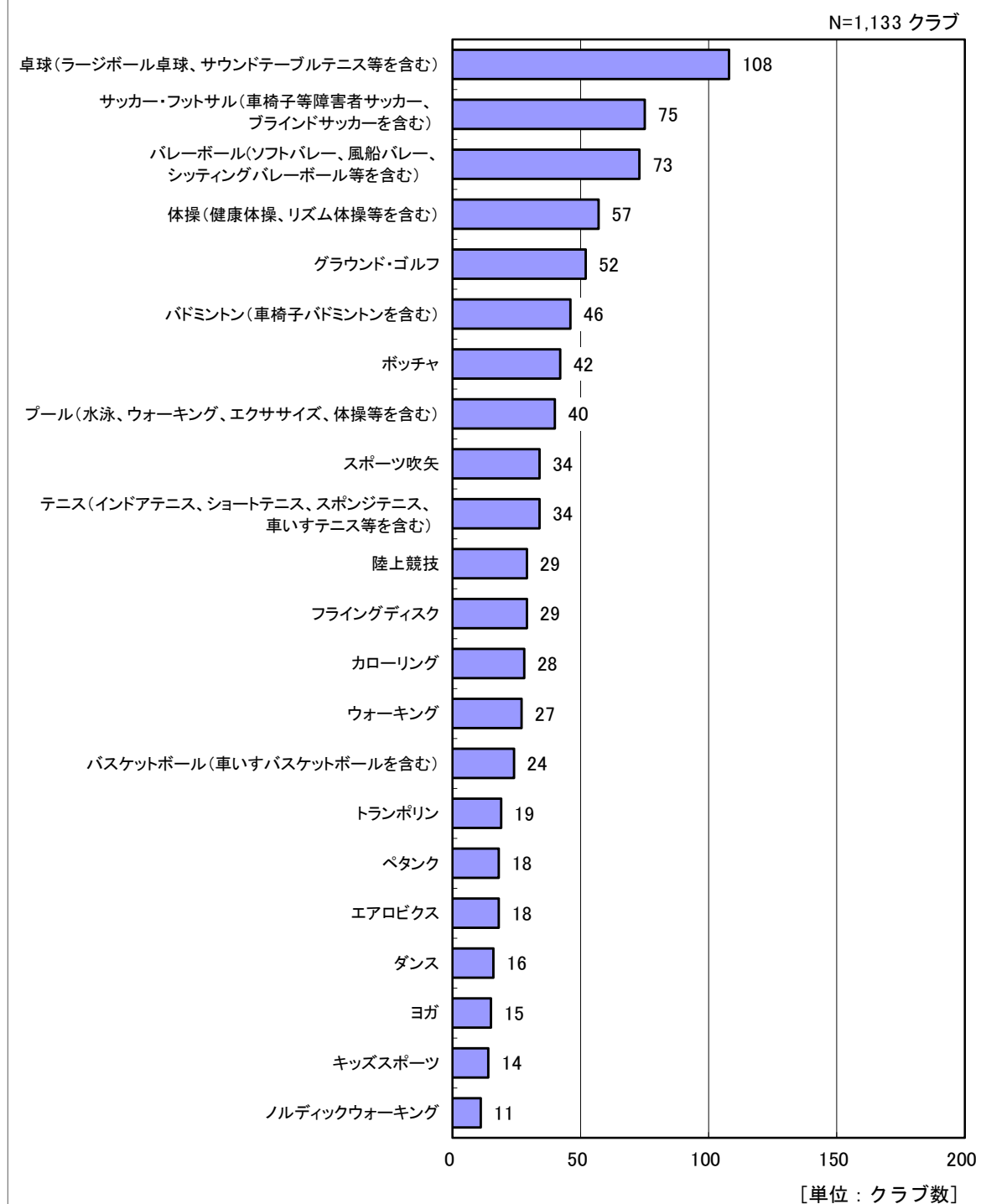
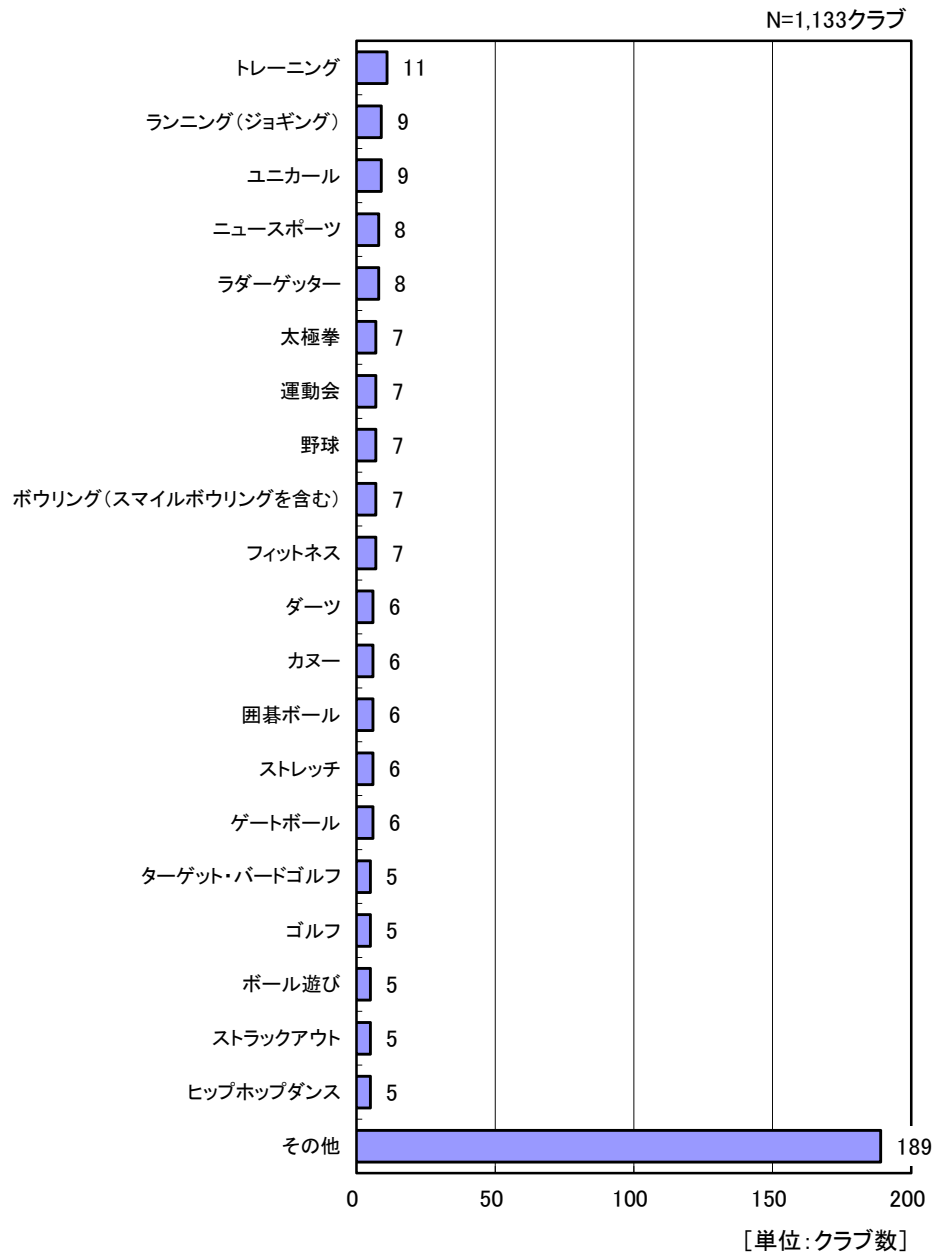


図70 障害者の参加種目(2/2)



＜その他の項目(クラブ数3以上・カッコ内はクラブ数)＞

軽スポーツ(4),輪投げ(4),マット運動(4),フラダンス(4),アーチェリー(4),ドッジビー(4),キンボール(4),スナッグゴルフ(4),玉入れ(3),縄跳び(3),吹矢(3),ピラティス(3),ソフトボール(3),トライアスロン(3),柔道(3),バランスボール(3),ドッジボール(3),チアリーディング(3),フロアホッケー・ユニバーサルホッケー(3),レクリエーション(3),カーレット(3)

平成 2 9 年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成 3 0 年 2 月
スポーツ庁 健康スポーツ課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
TEL 03-5253-4111 (内線 3485)